

令和4年度

# 予算に関する説明書

(特別会計)

令和4年2月

浜 松 市



この説明中、歳入歳出予算事項別明細書における2歳入、3歳出については、予算審議の便に供するため、議決科目である款項を予算執行科目の目節と同時に記載し、表罫二本線（＝）で議決科目と執行科目の区分を明確化したものである。

# 目 次

<b>1 国民健康保険事業特別会計</b>	
(1) 歳入歳出予算事項別明細書	2頁
(2) 給与費明細書	27頁
(3) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書	32頁
<b>2 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計</b>	
(1) 歳入歳出予算事項別明細書	36頁
(2) 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末 及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書	44頁
<b>3 介護保険事業特別会計</b>	
(1) 歳入歳出予算事項別明細書	46頁
(2) 給与費明細書	71頁
<b>4 後期高齢者医療事業特別会計</b>	
(1) 歳入歳出予算事項別明細書	76頁
(2) 給与費明細書	88頁
<b>5 と畜場・市場事業特別会計</b>	
(1) 歳入歳出予算事項別明細書	92頁
(2) 給与費明細書	105頁
(3) 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末 及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書	112頁
<b>6 農業集落排水事業特別会計</b>	
(1) 歳入歳出予算事項別明細書	114頁
(2) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書	124頁
(3) 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末 及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書	126頁

<b>7 中央卸売市場事業特別会計</b>	
(1) 歳入歳出予算事項別明細書	128頁
(2) 給与費明細書	141頁
(3) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書	148頁
(4) 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末 及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書	150頁
<b>8 育英事業特別会計</b>	
(1) 歳入歳出予算事項別明細書	152頁
(2) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書	158頁
<b>9 学童等災害共済事業特別会計</b>	
(1) 歳入歳出予算事項別明細書	162頁
<b>10 小型自動車競走事業特別会計</b>	
(1) 歳入歳出予算事項別明細書	170頁
(2) 給与費明細書	188頁
(3) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書	194頁
<b>11 駐車場事業特別会計</b>	
(1) 歳入歳出予算事項別明細書	198頁
(2) 給与費明細書	208頁
(3) 地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末 及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書	214頁
<b>12 公債管理特別会計</b>	
(1) 歳入歳出予算事項別明細書	216頁







# 国民健康保険事業特別会計

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険料	14,837,809	15,097,996	△260,187
2 国民健康保険税	3	64	△61
3 使用料及び手数料	175	175	0
4 県支出金	51,318,741	49,939,733	1,379,008
5 財産収入	44	44	0
6 繰入金	4,532,457	4,538,174	△5,717
7 繰越金	3,104,000	1,928,000	1,176,000
8 諸収入	161,771	211,814	△50,043
歳入合計	73,955,000	71,716,000	2,239,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 総務費	296,416	293,696	2,720	18,271		278,145	
2 保険給付費	51,539,200	49,129,463	2,409,737	50,316,116		112,000	1,111,084
3 国民健康保険事業費納付金	21,189,724	21,433,329	△243,605	802,136		4,142,608	16,244,980
4 保健事業費	593,041	572,885	20,156	182,218			410,823
5 積立金	44	44	0			44	
6 公債費	5,575	5,583	△8				5,575
7 諸支出金	281,000	231,000	50,000				281,000
8 予備費	50,000	50,000	0				50,000
歳 出 合 計	73,955,000	71,716,000	2,239,000	51,318,741		4,532,797	18,103,462

## 2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険料	14,837,809	15,097,996	△ 260,187
1 国民健康保険料	14,837,809	15,097,996	△ 260,187
1 一般被保険者国民健康保険料	14,837,724	15,097,622	△ 259,898
2 退職被保険者等国民健康保険料	85	374	△ 289
2 国民健康保険税	3	64	△ 61
1 国民健康保険税	3	64	△ 61
1 一般被保険者国民健康保険税	2	62	△ 60
2 退職被保険者等国民健康保険税	1	2	△ 1

節		説明
区分	金額	
	千円	
現年度医療給 付費分	9,773,113	世帯数 99,192世帯 1世帯当り 98,527円 被保険者数 151,552人 1人当り 64,487円
現年度介護納 付金分	1,024,205	世帯数 39,275世帯 1世帯当り 26,078円 被保険者数 45,963人 1人当り 22,283円
現年度後期高 齢者支援金分	3,462,729	世帯数 99,192世帯 1世帯当り 34,909円 被保険者数 151,552人 1人当り 22,848円
滞納繰越医療 給付費分	383,903	滞納繰越分
滞納繰越介護 納付金分	59,298	滞納繰越分
滞納繰越後期 高齢者支援金 分	134,476	滞納繰越分
現年度医療給 付費分	1	現年度分
現年度介護納 付金分	1	現年度分
現年度後期高 齢者支援金分	1	現年度分
滞納繰越医療 給付費分	48	滞納繰越分
滞納繰越介護 納付金分	17	滞納繰越分
滞納繰越後期 高齢者支援金 分	17	滞納繰越分
滞納繰越医療 給付費分	1	滞納繰越分
滞納繰越介護 納付金分	1	滞納繰越分
滞納繰越医療 給付費分	1	滞納繰越分

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
3 使用料及び手数料	175	175	0
1 手数料	175	175	0
1 証明手数料	175	175	0
4 県支出金	51,318,741	49,939,733	1,379,008
1 県補助金	51,318,741	49,939,733	1,379,008
1 保険給付費等交付金	51,318,740	49,939,732	1,379,008
2 財政安定化基金交付金	1	1	0
5 財産収入	44	44	0
1 財産運用収入	44	44	0
1 利子及び配当金	44	44	0
6 繰入金	4,532,457	4,538,174	△ 5,717
1 他会計繰入金	4,532,457	4,538,174	△ 5,717
1 一般会計繰入金	4,532,457	4,538,174	△ 5,717
7 繰越金	3,104,000	1,928,000	1,176,000
1 繰越金	3,104,000	1,928,000	1,176,000
1 繰越金	3,104,000	1,928,000	1,176,000
8 諸収入	161,771	211,814	△ 50,043
1 延滞金	71,002	71,002	0
1 一般被保険者延滞金	70,000	70,000	0
2 退職被保険者等延滞金	1,000	1,000	0

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
証明手数料	175	
普通交付金	50,315,616	保険給付費に対するもの
特別交付金	1,003,124	県繰入金分 500,906千円 保険者努力支援分等 502,218千円
財政安定化基金交付金	1	財政安定化基金からの交付金
国民健康保険事業基金利子	44	国民健康保険事業基金元金に対する運用収入
保険基盤安定繰入金	3,666,782	一般会計からの繰入金
出産育児一時金等繰入金	112,000	一般会計からの繰入金
財政安定化支援事業繰入金	238,139	一般会計からの繰入金
事務費繰入金	277,850	一般会計からの繰入金
未就学児均等割保険料繰入金	37,686	一般会計からの繰入金
その他一般会計繰入金	200,000	一般会計からの繰入金
前年度繰越金	3,104,000	
一般被保険者延滞金	70,000	一般被保険者に係る延滞金
退職被保険者等延滞金	1,000	退職被保険者等に係る延滞金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 一般被保険者加算金	千円 1	千円 1	千円 0
4 退職被保険者等加算金	1	1	0
2 雑入	90,769	140,811	△ 50,042
1 一般被保険者第三者納付金	80,000	130,000	△ 50,000
2 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
3 一般被保険者返納金	10,000	10,000	0
4 退職被保険者等返納金	604	604	0
5 弁償金	42	84	△ 42
6 雑入	122	122	0
○ 預金利子	—	1	△ 1
○ 預金利子	—	1	△ 1
計	73,955,000	71,716,000	2,239,000

節		説明
区分	金額	
一般被保険者 加算金	千円 1	一般被保険者に係る加算金
退職被保険者 等加算金	1	退職被保険者等に係る加算金
一般被保険者 第三者納付金	80,000	一般被保険者に係る第三者納付金
退職被保険者 等第三者納付 金	1	退職被保険者等に係る第三者納付金
一般被保険者 返納金	10,000	一般被保険者に係る保険給付費等の返納金
退職被保険者 等返納金	604	退職被保険者等に係る保険給付費等の返納金
弁償金	42	市損害額に対するもの
療養費指定公 費	1	療養費等支給に係る軽減特例措置の一部負担金等
広告収入	120	国民健康保険被保険者証送付用封筒等に対する広告収入
その他収入	1	

### 3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 総務費	296,416	293,696	2,720	18,271		278,145	
1 総務管理費	252,506	259,089	△6,583	18,271		234,235	
1 一般管理費	252,506	259,089	△6,583	18,271		234,235	
2 保険料徴収費	43,910	34,607	9,303			43,910	
1 納付奨励費	43,910	34,607	9,303			43,910	

## (歳 出) 国民健康保険事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
1 報酬	5,225	1 人件費 5,225千円
8 旅費	674	(1) 附属機関の委員等 230千円
10 需用費	5,364	ア 国民健康保険運営協議会委員報酬 9人 230千円
11 役務費	88,904	(2) 会計年度任用職員 4,995千円
12 委託料	139,102	ア 会計年度任用職員 3人 4,995千円
13 使用料及び賃借料	638	2 賦課収納に要する経費 95,613千円
18 負担金補助及び交付金	12,599	3 給付に要する経費 117,364千円
		4 国民健康保険運営協議会に要する経費 128千円
		5 一般管理デジタル運営経費 18,522千円
		6 国民健康保険事業運営経費 15,654千円
8 旅費	119	1 納付奨励対策費 36,077千円
10 需用費	843	2 納付奨励デジタル運営経費 7,833千円
11 役務費	10,663	
12 委託料	30,402	
13 使用料及び賃借料	1,783	
18 負担金補助及び交付金	100	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
2 保険給付費	51,539,200	49,129,463	2,409,737	50,316,116		112,000	1,111,084
1 療養諸費	44,606,488	42,321,887	2,284,601	43,606,488			1,000,000
1 一般被保険者療養給付費	44,158,559	41,887,862	2,270,697	43,158,559			1,000,000
2 退職被保険者等療養給付費	1,000	1,000	0	1,000			
3 一般被保険者療養費	285,742	302,964	△17,222	285,742			
4 退職被保険者等療養費	100	100	0	100			
5 審査支払手数料	161,087	129,961	31,126	161,087			
2 高額療養費	6,708,827	6,583,691	125,136	6,708,827			
1 一般被保険者高額療養費	6,696,327	6,572,591	123,736	6,696,327			
2 退職被保険者等高額療養費	5,000	5,000	0	5,000			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	7,400	6,000	1,400	7,400			
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	100	100	0	100			
3 移送費	301	301	0	301			
1 一般被保険者移送費	300	300	0	300			
2 退職被保険者等移送費	1	1	0	1			
4 出産育児諸費	168,084	168,084	0			112,000	56,084
1 出産育児一時金	168,000	168,000	0			112,000	56,000
2 支払手数料	84	84	0				84
5 葬祭諸費	55,000	55,000	0				55,000
1 葬祭費	55,000	55,000	0				55,000
6 傷病手当金	500	500	0	500			
1 傷病手当金	500	500	0	500			

## (歳 出) 国民健康保険事業特別会計

節			
区 分	金 額	説	明
	千円		
18 負担金補助及び交付金	44,158,559	1 一般被保険者に係る療養給付費	44,158,559千円
18 負担金補助及び交付金	1,000	1 退職被保険者等に係る療養給付費	1,000千円
18 負担金補助及び交付金	285,742	1 一般被保険者に係る療養費	285,742千円
18 負担金補助及び交付金	100	1 退職被保険者等に係る療養費	100千円
12 委託料	161,087	1 診療報酬明細書の審査支払経費	161,087千円
18 負担金補助及び交付金	6,696,327	1 一般被保険者に係る高額療養費	6,696,327千円
18 負担金補助及び交付金	5,000	1 退職被保険者等に係る高額療養費	5,000千円
18 負担金補助及び交付金	7,400	1 一般被保険者に係る高額介護合算療養費	7,400千円
18 負担金補助及び交付金	100	1 退職被保険者等に係る高額介護合算療養費	100千円
18 負担金補助及び交付金	300	1 一般被保険者に係る移送費	300千円
18 負担金補助及び交付金	1	1 退職被保険者等に係る移送費	1千円
18 負担金補助及び交付金	168,000	1 出産育児一時金	168,000千円
12 委託料	84	1 出産育児一時金支払手数料	84千円
18 負担金補助及び交付金	55,000	1 葬祭費	55,000千円
18 負担金補助及び交付金	500	1 傷病手当金	500千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
3 国民健康保険事業費納付金	21,189,724	21,433,329	△243,605	802,136		4,142,608	16,244,980
1 医療給付費納付金	14,769,916	14,899,977	△130,061	802,136		2,918,736	11,049,044
1 一般被保険者医療給付費納付金	14,769,416	14,894,977	△125,561	802,136		2,918,736	11,048,544
2 退職被保険者等医療給付費納付金	500	5,000	△4,500				500
2 後期高齢者支援金等納付金	4,707,969	4,804,973	△97,004			975,477	3,732,492
1 一般被保険者後期高齢者支援金等納付金	4,707,869	4,803,973	△96,104			975,477	3,732,392
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等納付金	100	1,000	△900				100
3 介護給付費納付金	1,711,839	1,728,379	△16,540			248,395	1,463,444
1 介護給付費納付金	1,711,839	1,728,379	△16,540			248,395	1,463,444

## (歳 出) 国民健康保険事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
18 負担金補助及び交付金	14,769,416	1 一般被保険者に係る医療給付費納付金	14,769,416千円
18 負担金補助及び交付金	500	1 退職被保険者等に係る医療給付費納付金	500千円
18 負担金補助及び交付金	4,707,869	1 一般被保険者に係る後期高齢者支援金等納付金	4,707,869千円
18 負担金補助及び交付金	100	1 退職被保険者等に係る後期高齢者支援金等納付金	100千円
18 負担金補助及び交付金	1,711,839	1 介護給付費納付金	1,711,839千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
4 保健事業費	593,041	572,885	20,156	182,218			410,823
1 保健事業費	5,303	4,360	943				5,303
1 保健事業費	5,303	4,360	943				5,303
2 特定健康診査等事業費	587,738	568,525	19,213	182,218			405,520
1 特定健康診査等事業費	587,738	568,525	19,213	182,218			405,520

## (歳 出) 国民健康保険事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
10 需用費	1,623	1 被保険者の健康保持と健康増進のための経費 5,303千円
11 役務費	319	
12 委託料	3,361	
7 報償費	570	1 特定健康診査と保健指導のための経費 587,738千円
10 需用費	4,042	
11 役務費	15,853	
12 委託料	567,175	
13 使用料及び賃借料	98	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 積立金	44	44	0			44	
1 積立金	44	44	0			44	
1 国民健康保険事業基金費	44	44	0			44	

(歳出) 国民健康保険事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
24 積立金	44	1 国民健康保険事業基金に対する積立金 44千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
6 公債費	千円 5,575	千円 5,583	千円 △8	千円	千円	千円	千円 5,575
1 公債費	5,575	5,583	△8				5,575
1 一時借入金利息	5,575	5,583	△8				5,575

(歳出) 国民健康保険事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
22 償還金利息及び割引料	5,575	1 一時借入金利息 5,575千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
7 諸支出金	281,000	231,000	50,000				281,000
1 償還金及び還付加算金	281,000	231,000	50,000				281,000
1 一般被保険者保険料還付金	80,000	80,000	0				80,000
2 退職被保険者等保険料還付金	1,000	1,000	0				1,000
3 償還金	200,000	150,000	50,000				200,000

## (歳 出) 国民健康保険事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
22 償還金利子及び割引料	80,000	1 一般被保険者保険料の還付に伴う加算金及び過年度保険料の還付金	80,000千円
22 償還金利子及び割引料	1,000	1 退職被保険者等保険料の還付に伴う加算金及び過年度保険料の還付	1,000千円
22 償還金利子及び割引料	200,000	1 償還金	200,000千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
8 予備費	50,000	50,000	0				50,000
1 予備費	50,000	50,000	0				50,000
1 予備費	50,000	50,000	0				50,000
計	73,955,000	71,716,000	2,239,000	51,318,741		4,532,797	18,103,462

(歳出) 国民健康保険事業特別会計

節		説明
区分	金額	
	千円	



## 給 与 費 明 細 書

## 1. 特 別 職

区 分	職員数	給 与 費						共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	地域手当	その他の 手当	計			
本 年 度	長 等	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議 員						0		0	
	その他	9	230				230		230	
	計	9	230				230		230	
前 年 度	長 等						0		0	
	議 員						0		0	
	その他	9	230				230		230	
	計	9	230				230		230	
比 較	長 等						0		0	
	議 員						0		0	
	その他	0	0				0		0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	

2. 一般職  
(1) 総括

区分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	人 (3) 0	千円 4,995	千円	千円	千円 4,995	千円	千円 4,995	
前年度	(3) 0	4,974			4,974		4,974	
比較	(0) 0	21			21		21	
職 員 手 当 の 内 訳	区分	初任給 調整手当	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	単身赴任手当	特殊勤務手当
	本年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前年度							
	比較							
職 員 手 当 の 内 訳	区分	へき地手当	時間外勤務 手当	管理職手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前年度							
	比較							
職 員 手 当 の 内 訳	区分	義務教育等 教員特別手当	災害派遣手当	退職手当				
	本年度	千円	千円	千円				
	前年度							
	比較							

注 ( ) 内は再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考	
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円				
本年度	(0) 0				0		0		
前年度	(0) 0				0		0		
比 較	(0) 0				0		0		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円	
	本年度								
	前年度								
	比 較								
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円	
	本年度								
	前年度								
	比 較								
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円					
	本年度								
	前年度								
	比 較								

注 ( ) 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考	
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円				
本年度	(3) 0	4,995			4,995		4,995		
前年度	(3) 0	4,974			4,974		4,974		
比 較	(0) 0	21			21		21		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円	
	本年度								
	前年度								
	比 較								
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円	
	本年度								
	前年度								
	比 較								
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円					
	本年度								
	前年度								
	比 較								

注 ( ) 内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

国民健康保険事業特別会計

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考														
給料	千円	1 給与改定に伴う増減分	千円															
		2 昇給に伴う増加分																
		3 その他の増減分		<p>千円</p> <p>職員の変動等に伴う増減分</p> <p>職員数の異動状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>人計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> </tr> </tbody> </table> <p>( ) 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。</p>		現在に在職する職員数	その他	人計	本年度	(0)	(0)	(0)	前年度	0	0	0	増減	(0)
	現在に在職する職員数	その他	人計															
本年度	(0)	(0)	(0)															
前年度	0	0	0															
増減	(0)	(0)	(0)															
職員手当		1 制度改正に伴う増減分	千円															
		2 その他の増減分	千円	<p>初任給調整手当</p> <p>扶養手当</p> <p>地域手当</p> <p>通勤手当</p> <p>住居手当</p> <p>単身赴任手当</p> <p>特殊勤務手当</p> <p>へき地手当</p> <p>時間外勤務手当</p> <p>管理職手当</p> <p>宿日直手当</p> <p>管理職員手当</p> <p>特別勤務手当</p> <p>期末手当</p> <p>勤勉手当</p> <p>義務教育等教員手当</p> <p>特別手当</p> <p>災害派遣手当</p> <p>退職手当</p>														



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
電話及び訪問催告事業費	千円 57,118	令和元年度から 令和3年度まで	千円 44,237
コンビニ及びスマートフォン決済収納 業務委託費	3,436		
国民健康保険料催告業務委託費	30,030		

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和4年度から 令和7年度まで	7,905			7,905	
令和4年度から 令和5年度まで	3,436			3,436	
令和4年度から 令和7年度まで	30,030			30,030	







# 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 繰入金	19,990	2,886	17,104
2 繰越金	65,000	50,000	15,000
3 諸収入	136,010	133,114	2,896
歳入合計	221,000	186,000	35,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	220,970	185,970	35,000			19,960	201,010
2 公債費	30	30	0			30	
歳 出 合 計	221,000	186,000	35,000			19,990	201,010

## 2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 繰入金	19,990	2,886	17,104
1 一般会計繰入金	19,990	2,886	17,104
1 一般会計繰入金	19,990	2,886	17,104
2 繰越金	65,000	50,000	15,000
1 繰越金	65,000	50,000	15,000
1 繰越金	65,000	50,000	15,000
3 諸収入	136,010	133,114	2,896
1 貸付金元利収入	136,000	133,103	2,897
1 母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入	136,000	133,103	2,897
2 雑入	10	10	0
1 雑入	10	10	0
○ 預金利子	—	1	△ 1
○ 預金利子	—	1	△ 1
計	221,000	186,000	35,000

節		説明
区分	金額	
	千円	
一般会計繰入金	19,990	一般会計からの繰入金
前年度繰越金	65,000	
母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入	136,000	母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入
その他収入	10	

### 3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	千円 220,970	千円 185,970	千円 35,000	千円	千円	千円 19,960	千円 201,010
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	220,970	185,970	35,000			19,960	201,010
1 一般管理費	19,960	3,213	16,747			19,960	
2 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	201,010	182,757	18,253				201,010

## (歳 出) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
8 旅費	28	1 母子父子寡婦福祉資金貸付デジタル運営経費	19,012千円
10 需用費	303	2 母子父子寡婦福祉資金貸付運営経費	948千円
11 役務費	617		
12 委託料	18,873		
13 使用料及び賃借料	139		
20 貸付金	201,010	1 母子父子寡婦福祉資金貸付金	201,010千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 公債費	30	30	0			30	
1 公債費	30	30	0			30	
1 一時借入金利息	30	30	0			30	
計	221,000	186,000	35,000			19,990	201,010

(歳 出) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
22 償還金利息及び割引料	30	1 一時借入金利息 30千円

地方債の前々年度末における現在高  
並びに前年度末及び当該年度末にお  
ける現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業債	千円 973,740	千円 973,740	千円	千円	千円 973,740





# 介護保険事業特別会計

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 保険料	15,718,334	15,620,506	97,828
2 使用料及び手数料	19,543	21,358	△1,815
3 国庫支出金	16,752,922	15,990,768	762,154
4 支払基金交付金	19,527,567	18,719,106	808,461
5 県支出金	10,588,369	10,152,437	435,932
6 財産収入	71	70	1
7 繰入金	11,252,773	10,358,260	894,513
8 繰越金	516,000	216,000	300,000
9 諸収入	61,421	62,495	△1,074
歳入合計	74,437,000	71,141,000	3,296,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	520,559	557,157	△36,598	321		520,236	2
2 保険給付費	70,337,417	67,425,046	2,912,371	25,764,732		29,305,064	15,267,621
3 地域支援事業費	3,043,134	2,922,856	120,278	1,576,146		1,020,179	446,809
4 積立金	71	70	1			71	
5 公債費	5,819	5,871	△52			5,819	
6 諸支出金	520,000	220,000	300,000				520,000
7 予備費	10,000	10,000	0			10,000	
歳 出 合 計	74,437,000	71,141,000	3,296,000	27,341,199		30,861,369	16,234,432

## 2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 保険料	15,718,334	15,620,506	97,828
1 介護保険料	15,718,334	15,620,506	97,828
1 第1号被保険者保険料	15,718,334	15,620,506	97,828
2 使用料及び手数料	19,543	21,358	△ 1,815
1 手数料	19,543	21,358	△ 1,815
1 地域支援事業手数料	19,542	21,357	△ 1,815
2 証明手数料	1	1	0
3 国庫支出金	16,752,922	15,990,768	762,154
1 国庫負担金	12,695,658	12,166,919	528,739
1 介護給付費負担金	12,695,658	12,166,919	528,739
2 国庫補助金	4,057,264	3,823,849	233,415
1 調整交付金	2,923,658	2,802,473	121,185
2 総合事業交付金	493,851	474,232	19,619
3 包括の支援事業等交付金	374,882	359,357	15,525
4 介護保険者保険努力支援交付金	132,730	86,000	46,730
5 保険者機能強化推進交付金	131,822	101,000	30,822
6 介護保険事業費補助金	321	787	△ 466
4 支払基金交付金	19,527,567	18,719,106	808,461
1 支払基金交付金	19,527,567	18,719,106	808,461
1 介護給付費交付金	18,975,664	18,189,128	786,536

## (歳入) 介護保険事業特別会計

節		説明
区分	金額	
	千円	
現年度分特別徴収保険料	14,529,244	被保険者数 223,942人に対するもの
現年度分普通徴収保険料	1,154,090	被保険者数 17,288人に対するもの
滞納繰越分保険料	35,000	滞納繰越分
元気はつらつ教室事業手数料	19,302	元気はつらつ教室事業手数料
運動器の機能向上トレーニング教室手数料	240	運動器の機能向上トレーニング教室手数料
証明手数料	1	
現年度分	12,695,657	保険給付費に対するもの
過年度分	1	
現年度分	2,923,658	保険給付費に対するもの
現年度分	493,851	補助基本額 2,044,085千円の 20/100 408,817千円 補助基本額 2,044,085千円の4.16/100 85,034千円
現年度分	374,882	補助基本額 973,722千円の38.5/100
介護保険者保険努力支援交付金	132,730	地域支援事業費に対するもの
保険者機能強化推進交付金	131,822	地域支援事業費に対するもの
介護保険事業費補助金	321	介護認定のための訪問調査等に対するもの
現年度分	18,975,663	保険給付費に対するもの

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
2 地域支援事業支援交付金	551,903	529,978	21,925
5 県支出金	10,588,369	10,152,437	435,932
1 県負担金	10,145,418	9,727,401	418,017
1 介護給付費負担金	10,145,418	9,727,401	418,017
2 県補助金	442,951	425,036	17,915
1 総合事業交付金	255,510	245,358	10,152
2 包括的支援事業等交付金	187,441	179,678	7,763
6 財産収入	71	70	1
1 財産運用収入	71	70	1
1 基金運用収入	71	70	1
7 繰入金	11,252,773	10,358,260	894,513
1 一般会計繰入金	10,481,125	10,131,641	349,484
1 介護給付費繰入金	8,785,030	8,420,893	364,137
2 総合事業繰入金	258,999	248,289	10,710
3 包括的支援事業等繰入金	187,441	179,678	7,763
4 低所得者介護保険料軽減繰入金	715,540	712,632	2,908
5 その他一般会計繰入金	534,115	570,149	△ 36,034
2 基金繰入金	771,648	226,619	545,029
1 介護給付費準備基金繰入金	771,648	226,619	545,029
8 繰越金	516,000	216,000	300,000
1 繰越金	516,000	216,000	300,000
1 繰越金	516,000	216,000	300,000
9 諸収入	61,421	62,495	△ 1,074
1 延滞金及び加算金	1	1	0
1 延滞金	1	1	0
2 雑入	61,420	62,344	△ 924
1 雑入	61,420	62,344	△ 924

## (歳入) 介護保険事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
過年度分	千円 1	
現年度分	551,903	補助基本額 2,044,085千円の 27/100
現年度分	10,145,417	保険給付費に対するもの
過年度分	1	
現年度分	255,510	補助基本額 2,044,085千円の 12.5/100
現年度分	187,441	補助基本額 973,722千円の 19.25/100
介護給付費準備基金運用収入	71	介護給付費準備基金元金に対する運用収入
現年度分	8,785,029	負担基本額 70,280,232千円の 12.5/100
過年度分	1	
現年度分	258,999	負担基本額 3,489千円の 100/100 3,489千円 負担基本額 2,044,085千円の 12.5/100 255,510千円
現年度分	187,441	負担基本額 974,167千円の 19.25/100
現年度分	715,540	一般会計からの保険料軽減繰入金
事務費等繰入金	534,115	一般会計からの事務費等繰入金
介護給付費準備基金繰入金	771,648	介護給付費準備基金からの繰入金
前年度繰越金	516,000	
延滞金	1	
第三者納付金	200	被保険者に係る第三者納付金
保険金収入	10	交通災害に係る保険金収入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
○ 預金利子	—	150	△ 150
○ 預金利子	—	150	△ 150
計	74,437,000	71,141,000	3,296,000

## (歳入) 介護保険事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
返納金	56,984	介護報酬不当利得にかかる返納金
広告収入	1,000	パンフレット「はままつの介護保険」に対する広告収入
その他収入	3,226	

### 3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 総務費	520,559	557,157	△36,598	321		520,236	2
1 総務管理費	520,559	557,157	△36,598	321		520,236	2
1 一般管理費	76,980	115,858	△38,878			76,980	
2 賦課徴収費	41,428	47,395	△5,967			41,426	2
3 介護認定審査会 費	398,515	389,822	8,693	321		398,194	
4 趣旨普及費	3,636	4,082	△446			3,636	

## (歳 出) 介護保険事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
1 報酬	138	1 人件費	138千円
8 旅費	496	(1) 附属機関の委員等	138千円
10 需用費	1,325	ア 介護保険運営協議会委員報酬 9人	138千円
11 役務費	16,729	2 介護保険デジタル運営経費	40,142千円
12 委託料	42,496	3 介護保険運営経費	19,527千円
13 使用料及び賃借料	15,738	4 介護サービスの給付事務に要する経費	17,173千円
18 負担金補助及び交付金	58		
8 旅費	180	1 介護保険料の賦課及び収納に要する経費	41,428千円
10 需用費	928		
11 役務費	40,155		
13 使用料及び賃借料	37		
18 負担金補助及び交付金	128		
1 報酬	133,021	1 人件費	133,021千円
7 報償費	3,788	(1) 附属機関の委員等	115,139千円
8 旅費	451	ア 介護認定審査会委員報酬 275人	115,139千円
10 需用費	8,338	(2) 会計年度任用職員 17人	17,882千円
11 役務費	51,905	2 介護認定及び審査会に要する経費	19,264千円
12 委託料	183,990	3 介護認定のための訪問調査等に要する経費	246,230千円
13 使用料及び賃借料	17,022		
10 需用費	3,636	1 介護保険制度の周知並びに浸透を図るための経費	3,636千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
2 保険給付費	70,337,417	67,425,046	2,912,371	25,764,732		29,305,064	15,267,621
1 保険給付費等諸費	70,337,417	67,425,046	2,912,371	25,764,732		29,305,064	15,267,621
1 介護サービス給 付費	64,236,977	61,422,584	2,814,393	23,528,319		26,895,394	13,813,264
2 介護予防サー ビス給付費	1,771,099	1,735,031	36,068	649,281		699,583	422,235
3 その他諸費	4,329,341	4,267,431	61,910	1,587,132		1,710,087	1,032,122

## (歳 出) 介護保険事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
18 負担金補助及び交付金	64,236,977	1 居宅介護サービス給付費	23,838,212千円
		2 地域密着型介護サービス給付費	9,751,498千円
		3 施設介護サービス給付費	27,264,762千円
		4 居宅介護福祉用具購入費	74,024千円
		5 居宅介護住宅改修費	234,273千円
		6 居宅介護サービス計画給付費	3,074,208千円
18 負担金補助及び交付金	1,771,099	1 介護予防サービス給付費	1,302,614千円
		2 地域密着型介護予防サービス給付費	66,459千円
		3 介護予防福祉用具購入費	15,057千円
		4 介護予防住宅改修費	129,737千円
		5 介護予防サービス計画給付費	257,232千円
12 委託料	42,412	1 介護給付費明細書の審査支払経費	42,412千円
18 負担金補助及び交付金	4,286,929	2 高額介護サービス等費	1,749,101千円
		3 高額医療合算介護サービス等費	175,069千円
		4 特定入所者介護サービス等費	2,362,759千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
3 地域支援事業費	3,043,134	2,922,856	120,278	1,576,146		1,020,179	446,809
1 介護予防・日常生活 支援総合事業費	2,067,116	1,987,161	79,955	861,246		830,442	375,428
1 介護予防・生活 支援サービス事 業費	1,922,599	1,834,940	87,659	789,190		771,250	362,159
2 一般介護予防事 業費	144,517	152,221	△7,704	72,056		59,192	13,269
2 包括的支援等事業費	976,018	935,695	40,323	714,900		189,737	71,381
1 包括的支援事業 費	931,017	886,337	44,680	690,234		179,218	61,565

## (歳 出) 介護保険事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
10 需用費	197	1 訪問型サービス事業	394,124千円
11 役務費	161	(1) 総合事業訪問介護	387,452千円
12 委託料	189,540	(2) 総合事業訪問介護(緩和)	5,922千円
13 使用料及び賃借料	34	(3) 住民主体訪問型サービス事業	500千円
		(4) 訪問型サービス(移動支援)事業	250千円
18 負担金補助及び交付金	1,732,667	2 通所型サービス事業	1,297,056千円
		(1) 総合事業通所介護	1,110,161千円
		(2) 元気はつらつ教室事業	182,389千円
		(3) 運動器の機能向上トレーニング教室事業	2,386千円
		(4) 住民主体通所型サービス事業	2,120千円
		3 介護予防ケアマネジメント事業	220,367千円
		4 総合事業費明細書の審査支払経費	5,157千円
		5 高額介護予防サービス費相当事業	2,822千円
		6 高額医療合算介護予防サービス費相当事業	3,073千円
1 報酬	1,694	1 介護予防把握事業	827千円
7 報償費	17,472	(1) 介護予防推進事業	827千円
8 旅費	70	2 人件費	1,694千円
10 需用費	7,942	(1) 会計年度任用職員 20人	1,694千円
11 役務費	911	3 地域介護予防活動支援事業	140,779千円
12 委託料	115,546	(1) ロコモーショントレーニング事業	102,540千円
13 使用料及び賃借料	882	(2) 口腔ケア・栄養改善支援事業	937千円
		(3) 自主活動支援事業	6,031千円
		(4) ささえあいポイント事業	31,271千円
		4 地域リハビリテーション活動支援事業	1,217千円
		(1) 地域リハビリテーション活動支援事業	1,217千円
1 報酬	255	1 人件費	255千円
7 報償費	5,074	(1) 附属機関の委員等	255千円
8 旅費	1,375	ア 地域包括支援センター運営協議会委員報酬 10人	255千円
10 需用費	4,493	2 地域包括支援センター運営事業	780,600千円
11 役務費	2,408	3 虐待防止・困難事例対応事業	1,519千円
12 委託料	908,349	4 ケアマネジャー支援事業	1,650千円
13 使用料及び賃借料	5,197	5 在宅医療・介護連携推進事業	53,763千円
		6 生活支援体制整備事業	27,907千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
2 任 意 事 業 費	45,001	49,358	△4,357	24,666		10,519	9,816

## (歳 出) 介護保険事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
18 負担金補助及び交付金	3,866	7 認知症施策推進事業	8,565千円
		8 包括的支援事業デジタル運営経費	56,758千円
7 報償費	1,049	1 家族介護継続支援事業	3,050千円
8 旅費	248	2 高齢者徘徊早期発見事業	2,713千円
10 需用費	1,197	3 高齢者介護用品支給事業	8,230千円
11 役務費	7,149	4 シルバーハウジング等入居者安心確保事業	5,076千円
12 委託料	18,675	5 成年後見制度利用支援事業	17,583千円
13 使用料及び賃借料	375	6 介護給付等費用適正化事業	8,040千円
		7 住宅改修支援事業	309千円
18 負担金補助及び交付金	131		
19 扶助費	16,177		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 積立金	千円 71	千円 70	千円 1	千円	千円	千円 71	千円
1 積立金	71	70	1			71	
1 介護給付費準備 基金費	71	70	1			71	

(歳出) 介護保険事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
24 積立金	71	1 介護給付費準備基金に対する積立金 71千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 公債費	5,819	5,871	△52			5,819	
1 公債費	5,819	5,871	△52			5,819	
1 一時借入金利息	5,819	5,871	△52			5,819	

(歳 出) 介護保険事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
22 償還金利子及び割引料	5,819	1 一時借入金利子 5,819千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
6 諸支出金	520,000	220,000	300,000				520,000
1 償還金及び還付加算金	520,000	220,000	300,000				520,000
1 償還金	500,000	200,000	300,000				500,000
2 介護保険料還付金	20,000	20,000	0				20,000

## (歳 出) 介護保険事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
22 償還金利子及び割引料	500,000	1 国、県、支払基金への償還金	500,000千円
22 償還金利子及び割引料	20,000	1 介護保険料還付金	20,000千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
7 予備費	10,000	10,000	0			10,000	
1 予備費	10,000	10,000	0			10,000	
1 予備費	10,000	10,000	0			10,000	
計	74,437,000	71,141,000	3,296,000	27,341,199		30,861,369	16,234,432

(歳出) 介護保険事業特別会計

節		説明
区分	金額	
	千円	



## 給 与 費 明 細 書

## 1. 特 別 職

区 分	職員数	給 与 費						共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	地域手当	その他の 手当	計			
本 年 度	長 等	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議 員									
	その他	294	115,532						115,532	
	計	294	115,532						115,532	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他	294	115,555						115,555	
	計	294	115,555						115,555	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他	0	△23						△23	
	計	0	△23	0	0	0	0	0	△23	

2. 一般職  
(1) 総括

区分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	職員手当	計				
本年度	人 (37) 0	千円 19,576	千円	千円	千円 19,576	千円	千円 19,576		
前年度	(37) 0	19,576			19,576		19,576		
比較	(0) 0	0			0		0		
職 員 手 当 の 内 訳	区分	初任給 調整手当	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	
	本年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	前年度								
	比較								
	区分	へき地手当	時間外勤務 手当	管理職手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	
	本年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	前年度								
	比較								
	区分	義務教育等 教員特別手当	災害派遣手当	退職手当					
	本年度	千円	千円	千円					
	前年度								
	比較								

注 ( ) 内は再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考	
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円				
本年度	(0) 0				0		0		
前年度	(0) 0				0		0		
比 較	(0) 0				0		0		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円	
	本年度								
	前年度								
	比 較								
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円	
	本年度								
	前年度								
	比 較								
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円					
	本年度								
	前年度								
	比 較								

注 ( ) 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

## イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考	
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円				
本年度	(37) 0	19,576			19,576		19,576		
前年度	(37) 0	19,576			19,576		19,576		
比 較	(0) 0	0			0		0		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円	
	本年度								
	前年度								
	比 較								
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円	
	本年度								
	前年度								
	比 較								
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円					
	本年度								
	前年度								
	比 較								

注 ( ) 内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

介護保険事業特別会計

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考														
給料	千円	1 給与改定に伴う増減分																
		2 昇給に伴う増加分																
		3 その他の増減分	千円 職員の変動等に伴う増減分	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>人計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> ( ) 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。		現在に在職する職員数	その他	人計	本年度	(0)	(0)	(0)	前年度	(0)	(0)	(0)	増減	0
	現在に在職する職員数	その他	人計															
本年度	(0)	(0)	(0)															
前年度	(0)	(0)	(0)															
増減	0	0	0															
職員手当		1 制度改正に伴う増減分	千円															
		2 その他の増減分	千円	初任給調整手当 扶養手当 地域手当 通勤手当 住居手当 単身赴任手当 特殊勤務手当 へき地手当 時間外勤務手当 管理職手当 宿日直手当 管理職員手当 特別勤務手当 期末手当 勤勉手当 義務教育等教員 特別手当 災害派遣手当 退職手当														





# 後期高齡者医療事業特別会計

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	9,360,768	8,458,789	901,979
2 使用料及び手数料	2	2	0
3 繰入金	2,094,727	1,959,705	135,022
4 繰越金	40,000	40,000	0
5 諸収入	30,503	30,504	△1
歳入合計	11,526,000	10,489,000	1,037,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 総務費	106,011	154,189	△48,178			106,008	3
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	11,379,489	10,294,311	1,085,178			1,978,719	9,400,770
3 諸支出金	30,500	30,500	0				30,500
4 予備費	10,000	10,000	0			10,000	
歳出合計	11,526,000	10,489,000	1,037,000			2,094,727	9,431,273

## 2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	9,360,768	8,458,789	901,979
1 後期高齢者医療保険料	9,360,768	8,458,789	901,979
1 特別徴収保険料	5,586,461	5,045,273	541,188
2 普通徴収保険料	3,774,307	3,413,516	360,791
2 使用料及び手数料	2	2	0
1 手数料	2	2	0
1 督促手数料	1	1	0
2 証明手数料	1	1	0
3 繰入金	2,094,727	1,959,705	135,022
1 一般会計繰入金	2,094,727	1,959,705	135,022
1 事務費等繰入金	322,157	366,049	△ 43,892
2 保険基盤安定繰入金	1,772,570	1,593,656	178,914
4 繰越金	40,000	40,000	0
1 繰越金	40,000	40,000	0
1 繰越金	40,000	40,000	0
5 諸収入	30,503	30,504	△ 1
1 延滞金及び過料	2	2	0
1 延滞金	1	1	0
2 過料	1	1	0
2 保険料還付金及び還付加算金	30,500	30,500	0
1 保険料還付金	30,000	30,000	0
2 還付加算金	500	500	0
3 雑入	1	1	0
1 雑入	1	1	0
○ 預金利子	—	1	△ 1
○ 預金利子	—	1	△ 1
計	11,526,000	10,489,000	1,037,000

節		説明
区分	金額	
	千円	
現年度分	5,586,461	被保険者123,181人のうち年金天引きによる特別徴収分
現年度分	3,724,307	被保険者123,181人のうち口座振替・納付書等による徴収分
滞納繰越分	50,000	滞納繰越分
督促手数料	1	
証明手数料	1	
事務費等繰入金	322,157	一般会計からの事務費等繰入金
保険基盤安定繰入金	1,772,570	一般会計からの繰入金
前年度繰越金	40,000	
延滞金	1	
過料	1	
保険料還付金	30,000	被保険者に係る保険料還付金
還付加算金	500	被保険者に係る還付加算金
その他収入	1	

### 3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 総務費	106,011	154,189	△48,178			106,008	3
1 総務管理費	106,011	154,189	△48,178			106,008	3
1 一般管理費	106,011	154,189	△48,178			106,008	3

## (歳 出) 後期高齢者医療事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
1 報酬	7,647	1 人件費	7,647千円
8 旅費	229	(1) 会計年度任用職員 7人	7,647千円
10 需用費	2,159	2 後期高齢者医療事業デジタル運営経費	37,272千円
11 役務費	46,518	3 後期高齢者医療事業運営経費	61,092千円
12 委託料	44,154		
13 使用料及び賃借料	5,304		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
2 後期高齢者医療広域連 合納付金	11,379,489	10,294,311	1,085,178			1,978,719	9,400,770
1 後期高齢者医療広域 連合納付金	11,379,489	10,294,311	1,085,178			1,978,719	9,400,770
1 後期高齢者医療 広域連合納付金	11,379,489	10,294,311	1,085,178			1,978,719	9,400,770

## (歳 出) 後期高齢者医療事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
18 負担金補助及び交付金	11,379,489	1 事務費等負担金	206,149千円
		2 保険料等負担金	11,173,340千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
3 諸支出金	30,500	30,500	0				30,500
1 償還金及び還付加算金	30,500	30,500	0				30,500
1 保険料還付金	30,000	30,000	0				30,000
2 還付加算金	500	500	0				500

## (歳 出) 後期高齢者医療事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
22 償還金利子及び割引料	30,000	1 保険料還付金	30,000千円
22 償還金利子及び割引料	500	1 還付加算金	500千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
4 予備費	10,000	10,000	0			10,000	
1 予備費	10,000	10,000	0			10,000	
1 予備費	10,000	10,000	0			10,000	
計	11,526,000	10,489,000	1,037,000			2,094,727	9,431,273

(歳出) 後期高齢者医療事業特別会計

節		説明
区分	金額	
	千円	

## 給 与 費 明 細 書

## 1. 一 般 職

## (1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	人 (7) 0	千円 7,647	千円	千円	千円 7,647	千円	千円 7,647	
前年度	(7) 0	7,654			7,654		7,654	
比 較	(0) 0	△7			△7		△7	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	単身赴任手当	特殊勤務手当
	本年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前年度							
	比 較							
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	へき地手当	時間外勤務 手 当	管理職手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前年度							
	比 較							
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	義務教育等 教員特別手当	災害派遣手当	退 職 手 当				
	本年度	千円	千円	千円				
	前年度							
	比 較							

注 ( ) 内は再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

後期高齢者医療事業特別会計

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考	
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円				
本年度	(0) 0				0		0		
前年度	(0) 0				0		0		
比 較	(0) 0				0		0		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円	
	本年度								
	前年度								
	比 較								
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円	
	本年度								
	前年度								
	比 較								
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円					
	本年度								
	前年度								
	比 較								

注 ( ) 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考	
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円				
本年度	(7) 0	7,647			7,647		7,647		
前年度	(7) 0	7,654			7,654		7,654		
比 較	(0) 0	△7			△7		△7		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円	
	本年度								
	前年度								
	比 較								
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円	
	本年度								
	前年度								
	比 較								
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円					
	本年度								
	前年度								
	比 較								

注 ( ) 内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

後期高齢者医療事業特別会計

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考														
給料	千円	1 給与改定に伴う増減分																
		2 昇給に伴う増加分																
		3 その他の増減分	千円 職員の変動等に伴う増減分	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>人計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> ( ) 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。		現在に在職する職員数	その他	人計	本年度	(0)	(0)	(0)	前年度	(0)	(0)	(0)	増減	0
	現在に在職する職員数	その他	人計															
本年度	(0)	(0)	(0)															
前年度	(0)	(0)	(0)															
増減	0	0	0															
職員手当		1 制度改正に伴う増減分	千円															
		2 その他の増減分	千円	初任給調整手当 扶養手当 地域手当 通勤手当 住居手当 単身赴任手当 特殊勤務手当 へき地手当 時間外勤務手当 管理職手当 宿日直手当 管理職員 特別勤務手当 期末手当 勤勉手当 義務教育等教員 特別手当 災害派遣手当 退職手当														





# と畜場・市場事業特別会計

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	156,193	157,916	△1,723
2 財産収入	307	456	△149
3 繰入金	161,445	163,544	△2,099
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	5,054	5,083	△29
歳入合計	323,000	327,000	△4,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	301,277	305,111	△3,834			147,756	153,521
2 公債費	21,467	21,480	△13			18,743	2,724
3 予備費	256	409	△153				256
歳 出 合 計	323,000	327,000	△4,000			166,499	156,501

## 2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	156,193	157,916	△ 1,723
1 使用料	156,192	157,915	△ 1,723
1 と畜場使用料	121,737	123,611	△ 1,874
2 市場使用料	34,455	34,304	151
2 手数料	1	1	0
1 と畜場手数料	1	1	0
2 財産収入	307	456	△ 149
1 財産運用収入	307	456	△ 149
1 財産貸付収入	307	456	△ 149
3 繰入金	161,445	163,544	△ 2,099
1 一般会計繰入金	161,445	163,544	△ 2,099
1 一般会計繰入金	161,445	163,544	△ 2,099
4 繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
と畜場使用料	103,057	牛・馬分 3,000頭 7,044千円 豚分 100,000頭 96,000千円 こ牛分 10頭 9千円 やぎ・めん羊分 10頭 4千円
施設使用料	1,346	厚生棟使用料
食肉処理施設使用料	6,061	食肉処理施設使用料
冷蔵庫使用料	6,554	豚分 6,553千円 めん羊分 1千円
焼却施設使用料	4,713	焼却施設使用料
行政財産使用料	6	
市場使用料	15,226	卸売金額 5,075,500千円に対するもの
施設使用料	4,952	卸売場使用料 2,883千円 事務室使用料 2,064千円 会議室使用料 5千円
冷蔵庫使用料	14,267	牛・馬分 2,878千円 豚分 11,339千円 部分肉分 50千円
行政財産使用料	10	
と畜証明手数料	1	
土地貸付料	307	土地貸付に対するもの
一般会計繰入金	161,445	一般会計からの繰入金
前年度繰越金	1	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 諸収入	千円 5,054	千円 5,083	千円 △ 29
1 雑入	5,054	5,073	△ 19
1 雑入	5,054	5,073	△ 19
○ 預金利子	—	10	△ 10
○ 預金利子	—	10	△ 10
計	323,000	327,000	△ 4,000

節		説明
区分	金額	
	千円	
電気・ガス料金納付金	4,603	電気使用料 4,566千円 ガス使用料 37千円
水道料金納付金	66	水道使用料
下水道使用料金納付金	234	下水道使用料
その他収入	151	

### 3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 総務費	301,277	305,111	△3,834			147,756	153,521
1 総務管理費	301,277	305,111	△3,834			147,756	153,521
1 と畜場管理費	243,693	249,270	△5,577			121,930	121,763
2 市場管理費	57,584	55,841	1,743			25,826	31,758

## (歳 出) と畜場・市場事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
1 報酬	1,935	1 人件費	46,529千円
2 給料	23,102	(1) 会計年度任用職員 1人	2,903千円
3 職員手当等	14,196	(2) 職員 4人	39,863千円
4 共済費	7,296	(3) 再任用短時間勤務職員 1人	3,763千円
8 旅費	173	2 維持管理費	178,148千円
10 需用費	51,125	3 整備工事費	15,240千円
11 役務費	377	4 各種負担金、交付金	3,776千円
12 委託料	91,189	(1) 新食肉センター再編整備事業負担金	3,776千円
13 使用料及び賃借料	33,199		
14 工事請負費	15,240		
15 原材料費	250		
18 負担金補助及び交付金	3,776		
26 公課費	1,835		
1 報酬	2,219	1 人件費	3,242千円
3 職員手当等	639	(1) 附属機関の委員等	305千円
4 共済費	384	ア 管理人報酬 1人	284千円
7 報償費	22	イ 地方卸売市場取引委員会委員報酬 4人	21千円
8 旅費	107	(2) 会計年度任用職員 1人	2,836千円
10 需用費	16,247	(3) 職員	101千円
11 役務費	275	2 維持管理費	46,782千円
12 委託料	30,036	3 整備工事費	7,400千円
13 使用料及び賃借料	88	4 各種負担金、交付金	160千円
14 工事請負費	7,400	(1) 全国食肉市場長連絡協議会出席者負担金	10千円
18 負担金補助及び交付金	160	(2) 食肉市場まつり負担金	150千円
26 公課費	7		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
2 公債費	21,467	21,480	△13			18,743	2,724
1 公債費	21,467	21,480	△13			18,743	2,724
1 元金	20,102	19,941	161			17,900	2,202
2 利子	1,338	1,512	△174			843	495
3 一時借入金利子	27	27	0				27

## (歳 出) と畜場・市場事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
22 償還金利息及び割引料	20,102	1 既往債に対する償還元金	20,102千円
22 償還金利息及び割引料	1,338	1 既往債に対する償還金利息	1,338千円
22 償還金利息及び割引料	27	1 一時借入金利息	27千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 予備費	256	409	△153				256
1 予備費	256	409	△153				256
1 予備費	256	409	△153				256
計	323,000	327,000	△4,000			166,499	156,501

(歳出) と畜場・市場事業特別会計

節		説明
区分	金額	
	千円	



## 給 与 費 明 細 書

## 1. 特 別 職

区 分	職員数	給 与 費						共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	地域手当	その他の 手当	計			
本 年 度	長 等	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議 員						0		0	
	その他	5	305				305		305	
	計	5	305				305		305	
前 年 度	長 等						0		0	
	議 員						0		0	
	その他	4	21				21		21	
	計	4	21				21		21	
比 較	長 等						0		0	
	議 員						0		0	
	その他	1	284				284		284	
	計	1	284	0	0	0	284	0	284	

## 2. 一般職

## (1) 総括

区分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	人 (3) 4	千円 3,849	千円 23,102	千円 14,457	千円 41,408	千円 7,680	千円 49,088	
前年度	(3) 4	1,914	25,467	15,212	42,593	7,865	50,458	
比較	(0) 0	1,935	△2,365	△755	△1,185	△185	△1,370	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	単身赴任手当	特殊勤務手当
	本年度	千円	千円 1,068	千円 748	千円 471	千円 309	千円	千円 370
	前年度		1,158	806	548	309		610
	比較		△90	△58	△77	0		△240
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	へき地手当	時間外勤務 手 当	管理職手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本年度	千円	千円 226	千円 1,552	千円	千円	千円 5,872	千円 3,841
	前年度		244	1,552			5,947	4,038
	比較		△18	0			△75	△197
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	義務教育等 教員特別手当	災害派遣手当	退 職 手 当				
	本年度	千円	千円	千円				
	前年度							
	比較							

注 ( ) 内は再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度	(1) 4		23,102	13,379	36,481	6,868	43,349	
前年度	(2) 4		25,467	14,662	40,129	7,481	47,610	
比 較	(△1) 0		△2,365	△1,283	△3,648	△613	△4,261	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円
	本年度		1,068	748	471	309		370
	前年度		1,158	806	548	309		610
	比 較		△90	△58	△77	0		△240
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円
	本年度		226	1,552			4,794	3,841
	前年度		244	1,552			5,397	4,038
	比 較		△18	0			△603	△197
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円				
	本年度							
	前年度							
	比 較							

注 ( ) 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

## イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度	(2) 0	3,849		1,078	4,927	812	5,739	
前年度	(1) 0	1,914		550	2,464	384	2,848	
比 較	(1) 0	1,935		528	2,463	428	2,891	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円
	本年度							
	前年度							
	比 較							
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円
	本年度						1,078	
	前年度						550	
	比 較						528	
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円				
	本年度							
	前年度							
	比 較							

注 ( ) 内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

と畜場・市場事業特別会計

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考																											
給料	千円 △2,365	1 給与改定に伴う増減分	千円																												
		2 昇給に伴う増加分	67	平均昇給率 1.669 %																											
		3 その他の増減分	△2,432	千円 職員の變動等に伴う増減分 △2,432	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>人計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>(0)</td> <td>(1)</td> <td>(1)</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>(1)</td> <td>(1)</td> <td>(2)</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>(△1)</td> <td>(0)</td> <td>(△1)</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>( ) 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。</p>		現在に在職する職員数	その他	人計	本年度	(0)	(1)	(1)	前年度	4	0	4	増減	(1)	(1)	(2)	増減	4	0	4	増減	(△1)	(0)	(△1)	増減	0
	現在に在職する職員数	その他	人計																												
本年度	(0)	(1)	(1)																												
前年度	4	0	4																												
増減	(1)	(1)	(2)																												
増減	4	0	4																												
増減	(△1)	(0)	(△1)																												
増減	0	0	0																												
職員手当	△755	1 制度改正に伴う増減分																													
		2 その他の増減分	△755	千円 初任給調整手当 △90 扶養手当 △58 地域手当 △77 通勤手当 0 住居手当 0 単身赴任手当 △240 特殊勤務手当 △18 へき地手当 0 時間外勤務手当 0 管理職手当 △75 宿日直手当 △197 管理職職員特別勤務手当 期末手当 勤勉手当 義務教育等教員 特別手当 災害派遣手当 退職手当																											

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職	医療技術職
令和4年 1月1日 現在	平均給料月額	円 389,868	円	円 408,298
	平均給与月額	円 450,612	円	円 519,403
	平均年齢	歳 54.07	歳	歳 58.01
令和3年 1月1日 現在	平均給料月額	円 388,341	円	円 408,298
	平均給与月額	円 451,308	円	円 519,403
	平均年齢	歳 53.07	歳	歳 57.01

イ 初任給

と畜場・市場事業特別会計

区分		一般行政職	技能労務職	医療技術職
市の制度	高校卒	円 157,719	経験年数に応じて 円 150,591 から 円 216,571 まで	円 199,058
	大学卒	円 192,134		
国の制度	高校卒	円 150,600	経験年数に応じて 円 132,300 から 円 218,300 まで	円 188,400
	大学卒	円 総合職 186,700 円 一般職 182,200		

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職		技能労務職		医療技術職	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
令和4年1月1日現在	1	人	%	人	%	人	%
	2						
	3	1	33.3				
	4						
	5	1	33.3				
	6					1	100.0
	7	1	33.4				
	8						
	9						
	計	3	100.0			1	100.0
令和3年1月1日現在	1						
	2						
	3	1	33.3				
	4			(1)	(100.0)		
	5	1	33.3				
	6					1	100.0
	7	1	33.4				
	8						
	9						
	計	3	100.0	(1)	(100.0)	1	100.0

注 ( ) 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1・2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
職名	事務職員 技術職員	主任	区課長補佐 副主幹 副技監	本庁課長補佐 主幹 技監	区課長 専門監	本庁課長 担当課長 副参事	次長 副区長 区参事	部長 担当部長 会計管理者 区参 区参

## エ 昇給

と畜場・市場事業特別会計

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		一 般 行政職	技 能 労務職	医 療 技術職	
本 年 度	職 員 数 (A)	4人	3人	1人	
	昇給に係る 職員数 (B)	4人	3人	1人	
	号給数別 内 訳	2号給	人		
		4号給	3人	2人	1人
		6号給	1人	1人	
		7号給	人		
		8号給	人		
比 率 (B)／(A)	100.0%	100.0%	100.0%		
前 年 度	職 員 数 (A)	4人	3人	1人	
	昇給に係る 職員数 (B)	4人	3人	1人	
	号給数別 内 訳	2号給	人		
		4号給	3人	2人	1人
		6号給	1人	1人	
		7号給	人		
		8号給	人		
比 率 (B)／(A)	100.0%	100.0%	100.0%		

## オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	月分 (1. 1 2 5)	月分 (1. 1 2 5)	月分 (2. 2 5)	有	
	2. 1 2 5	2. 1 2 5	4. 2 5		
前 年 度	月分 (1. 1 5)	月分 (1. 1 5)	月分 (2. 3)	有	
	2. 2	2. 2	4. 4		
国の制度	月分 (1. 1 7 5)	月分 (1. 1 7 5)	月分 (2. 3 5)	有	
	2. 2 2 5	2. 2 2 5	4. 4 5		

注 ( ) 内は再任用職員の支給率である。

## カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	月分 24. 586875	月分 33. 27075	月分 47. 709	月分 47. 709	定年前早期退職 特例措置 (3%～45%加算)	
国の制度	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

と畜場・市場事業特別会計

支給対象地域	浜 松 市	
	医療業務に従事する 職員のうち 市長が定める者	その他の者
支給率	%	%
		3
支給対象職員数	人	人
		4
国の指定基準に 基づく支給率	%	%
		3

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種		
		一 般 行政職	技 能 労務職	医 療 技術職
給料総額に対する比率	%	%	%	%
支給対象職員の比率 (令和4年1月1日現在)				
代表的な特殊勤務 手当の名称				

ケ その他の手当

区 分	内 容	国の制度 との異同	国 の 制 度 の 内 容
扶養手当	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 配偶者、父母等 6,500円 行政職給料表8級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 行政職給料表9級及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 子 10,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。	同	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 配偶者、父母等 6,500円 行政職俸給表（一）8級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 行政職俸給表（一）9級以上及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 子 10,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。
住居手当	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額12,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、25,700円限度。	異	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額16,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、28,000円限度。
通勤手当	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。  ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。31,600円限度。  ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。  環境への負荷の低減を図るため、1,000円 の加算又は減額の措置あり。	異	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。  ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。31,600円限度。  ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。

地方債の前々年度末における現在高  
並びに前年度末及び当該年度末にお  
ける現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
市場施設整備事業債	145,210	125,269	0	20,102	105,167





# 農業集落排水事業特別会計

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	101	101	0
2 使用料及び手数料	31,638	31,494	144
3 繰入金	139,257	135,401	3,856
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	3	3	0
歳入合計	171,000	167,000	4,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 事業費	99,164	92,269	6,895			67,521	31,643
2 公債費	71,736	74,631	△2,895			71,736	
3 予備費	100	100	0				100
歳 出 合 計	171,000	167,000	4,000			139,257	31,743

## 2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	101	101	0
1 分担金	101	101	0
1 農業集落排水事業費分担金	101	101	0
2 使用料及び手数料	31,638	31,494	144
1 使用料	31,638	31,494	144
1 農業集落施設使用料	31,638	31,494	144
3 繰入金	139,257	135,401	3,856
1 一般会計繰入金	139,257	135,401	3,856
1 一般会計繰入金	139,257	135,401	3,856
4 繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0
5 諸収入	3	3	0
1 延滞金及び加算金	1	1	0
1 延滞金	1	1	0
2 預金利子	1	1	0
1 預金利子	1	1	0
3 雑入	1	1	0
1 雑入	1	1	0
計	171,000	167,000	4,000

節		説明
区分	金額	
	千円	
農業集落排水事業費分担金	100	農業集落排水事業受益者分担金
滞納繰越分	1	
農業集落施設使用料	31,475	農業集落排水施設使用料
滞納繰越分	163	
一般会計繰入金	139,257	一般会計からの繰入金
前年度繰越金	1	
延滞金	1	
預金利子	1	歳計現金に対する預金利子
その他収入	1	

### 3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 事業費	99,164	92,269	6,895			67,521	31,643
1 事業費	99,164	92,269	6,895			67,521	31,643
1 維持管理費	99,164	92,269	6,895			67,521	31,643

## (歳 出) 農業集落排水事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
8 旅費	44	1 維持管理費 76,836千円
10 需用費	2,966	2 各種負担金 22,328千円
11 役務費	76	(1) 地域環境資源センター負担金 20千円
12 委託料	36,616	(2) 公営企業負担金 22,308千円
13 使用料及び賃借料	411	
14 工事請負費	34,931	
18 負担金補助及び交付金	23,090	
22 償還金利子及び割引料	30	
26 公課費	1,000	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
2 公債費	71,736	74,631	△2,895			71,736	
1 公債費	71,736	74,631	△2,895			71,736	
1 元金	62,674	63,986	△1,312			62,674	
2 利子	9,062	10,645	△1,583			9,062	

## (歳 出) 農業集落排水事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
22 償還金利息及び割引料	62,674	1 既往債に対する償還元金	62,674千円
22 償還金利息及び割引料	9,062	1 既往債に対する償還金利息	9,062千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 予備費	100	100	0				100
1 予備費	100	100	0				100
1 予備費	100	100	0				100
計	171,000	167,000	4,000			139,257	31,743

(歳出) 農業集落排水事業特別会計

節		説明
区分	金額	
	千円	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
	千円		千円
農業集落排水処理施設運転管理等業務委託費	174,606	令和3年度	24,522

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和4年度から 令和9年度まで	147,241				147,241

地方債の前々年度末における現在高  
並びに前年度末及び当該年度末にお  
ける現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
農業集落排水事業債	508,735	444,749		62,674	382,075





# 中央卸売市場事業特別会計

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	444,154	468,254	△24,100
2 財産収入	7	7	0
3 繰越金	1,000	1,000	0
4 諸収入	155,894	162,739	△6,845
5 繰入金	132,945	—	132,945
歳入合計	734,000	632,000	102,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	689,624	584,095	105,529			288,830	400,794
2 公債費	43,376	46,905	△3,529				43,376
3 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳 出 合 計	734,000	632,000	102,000			288,830	445,170

## 2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	444,154	468,254	△ 24,100
1 使用料	444,154	468,254	△ 24,100
1 市場使用料	444,154	468,254	△ 24,100
2 財産収入	7	7	0
1 財産運用収入	7	7	0
1 基金運用収入	7	7	0
3 繰越金	1,000	1,000	0
1 繰越金	1,000	1,000	0
1 繰越金	1,000	1,000	0
4 諸収入	155,894	162,739	△ 6,845
1 延滞金	1	1	0
1 延滞金	1	1	0
2 預金利子	5	5	0
1 預金利子	5	5	0
3 雑入	155,888	162,733	△ 6,845
1 雑入	155,888	162,733	△ 6,845
5 繰入金	132,945	—	132,945
1 基金繰入金	132,945	—	132,945
1 中央卸売市場施設整備基金繰入金	132,945	—	132,945
計	734,000	632,000	102,000

## (歳入) 中央卸売市場事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
市場使用料	106,000	青果物取扱高 25,736,026千円の 2.5/1,000 64,000千円 水産物取扱高 16,835,359千円の 2.5/1,000 42,000千円
施設使用料	338,100	卸売会社施設 144,600千円 仲卸会社施設 97,200千円 関連事業者施設ほか 96,300千円
行政財産使用料	54	
中央卸売市場 施設整備基金 運用収入	7	中央卸売市場施設整備基金元金に対する運用収入
前年度繰越金	1,000	
延滞金	1	
預金利子	5	歳計現金に対する預金利子
保険金収入	10	
光熱水費等納 付金	154,844	電気使用料 121,957千円 水道使用料 10,040千円 下水道使用料 22,847千円
その他収入	1,034	
中央卸売市場 施設整備基金 繰入金	132,945	中央卸売市場施設整備基金からの繰入金

### 3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 総務費	689,624	584,095	105,529			288,830	400,794
1 総務管理費	689,624	584,095	105,529			288,830	400,794
1 一般管理費	126,418	107,439	18,979				126,418
2 施設管理費	523,783	419,226	104,557			288,823	234,960
3 業務運営費	39,416	40,423	△1,007				39,416

## (歳 出) 中央卸売市場事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
1 報酬	3,951	1 人件費	68,789千円
2 給料	33,660	(1) 附属機関の委員等	153千円
3 職員手当等	20,196	ア 中央卸売市場開設運営協議会委員報酬 10人	153千円
4 共済費	10,982	(2) 会計年度任用職員 2人	5,690千円
7 報償費	100	(3) 職員 6人	55,420千円
8 旅費	494	(4) 再任用短時間勤務職員 2人	7,526千円
10 需用費	528	2 中央卸売市場デジタル運営経費	14,445千円
11 役務費	994	3 中央卸売市場運営経費	22,010千円
12 委託料	12,948	4 各種負担金、交付金	21,174千円
13 使用料及び賃借料	1,195	(1) 市場協力会負担金	21,012千円
17 備品購入費	555	(2) 全国中央卸売市場協会負担金	162千円
18 負担金補助及び交付金	21,174		
21 補償、補填及び賠償金	10		
26 公課費	19,631		
8 旅費	14	1 管理運営費	315,133千円
10 需用費	162,336	2 整備工事費	208,650千円
11 役務費	1,208		
12 委託料	133,795		
13 使用料及び賃借料	27,387		
14 工事請負費	198,905		
15 原材料費	60		
17 備品購入費	78		
1 報酬	6,168	1 人件費	34,396千円
2 給料	14,295	(1) 会計年度任用職員 3人	9,167千円
3 職員手当等	8,574	(2) 職員 2人	17,667千円
4 共済費	5,359	(3) 再任用短時間勤務職員 2人	7,562千円
7 報償費	96	2 業務運営費	5,020千円
8 旅費	451		
10 需用費	507		
11 役務費	359		
12 委託料	3,447		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
4 中央卸売市場施設整備基金費	7	17,007	△17,000			7	

(歳 出) 中央卸売市場事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助及 び交付金	千円 160	
24 積立金	7	1 中央卸売市場施設整備基金に対する積立金 7千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
2 公債費	43,376	46,905	△3,529				43,376
1 公債費	43,376	46,905	△3,529				43,376
1 元金	39,902	43,121	△3,219				39,902
2 利子	1,905	2,756	△851				1,905
3 一時借入金利子	1,569	1,028	541				1,569

## (歳 出) 中央卸売市場事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
22 償還金利息及び割引料	39,902	1 既往債に対する償還元金	39,902千円
22 償還金利息及び割引料	1,905	1 既往債に対する償還金利息	1,905千円
22 償還金利息及び割引料	1,569	1 一時借入金利息	1,569千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
3 予備費	1,000	1,000	0				1,000
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	734,000	632,000	102,000			288,830	445,170

(歳出) 中央卸売市場事業特別会計

節		説明
区分	金額	
	千円	



## 給 与 費 明 細 書

## 1. 特 別 職

区 分	職員数	給 与 費						共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	地域手当	その他の 手当	計			
本 年 度	長 等	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議 員						0		0	
	その他	10	153				153		153	
	計	10	153				153		153	
前 年 度	長 等						0		0	
	議 員						0		0	
	その他	10	153				153		153	
	計	10	153				153		153	
比 較	長 等						0		0	
	議 員						0		0	
	その他	0	0				0		0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	

## 2. 一般職

## (1) 総括

区分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	人 (9) 8	千円 9,966	千円 47,955	千円 28,770	千円 86,691	千円 16,341	千円 103,032	
前年度	(9) 7	8,442	44,597	26,221	79,260	14,726	93,986	
比較	(0) 1	1,524	3,358	2,549	7,431	1,615	9,046	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	単身赴任手当	特殊勤務手当
	本年度	千円	千円 1,464	千円 1,543	千円 1,458	千円 617	千円	千円
	前年度		1,194	1,357	1,070	617		
	比較		270	186	388	0		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	へき地手当	時間外勤務 手 当	管理職手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本年度	千円	千円 1,393	千円 2,349	千円	千円	千円 12,292	千円 7,654
	前年度		1,382	1,552			11,891	7,158
	比較		11	797			401	496
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	義務教育等 教員特別手当	災害派遣手当	退 職 手 当				
	本年度	千円	千円	千円				
	前年度							
	比較							

注 ( ) 内は再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度	(4) 8		47,955	26,007	73,962	14,213	88,175	
前年度	(5) 7		44,597	23,836	68,433	12,888	81,321	
比 較	(△)1 1		3,358	2,171	5,529	1,325	6,854	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円
	本年度		1,464	1,543	1,458	617		
	前年度		1,194	1,357	1,070	617		
	比 較		270	186	388	0		
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円
	本年度		1,393	2,349			9,529	7,654
	前年度		1,382	1,552			9,506	7,158
	比 較		11	797			23	496
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円				
	本年度							
	前年度							
	比 較							

注 ( ) 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度	(5) 0	9,966		2,763	12,729	2,128	14,857	
前年度	(4) 0	8,442		2,385	10,827	1,838	12,665	
比 較	(1) 0	1,524		378	1,902	290	2,192	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円
	本年度							
	前年度							
	比 較							
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円
	本年度						2,763	
	前年度						2,385	
	比 較						378	
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円				
	本年度							
	前年度							
	比 較							

注 ( ) 内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

中央卸売市場事業特別会計

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考																							
給料	千円 3,358	1 給与改定に伴う増減分	千円																								
		2 昇給に伴う増加分	410	平均昇給率 1.669 %																							
		3 その他の増減分	2,948	千円 職員の變動等に伴う増減分 2,948	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>人計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>(4)</td> <td>(0)</td> <td>(4)</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>(4)</td> <td>(1)</td> <td>(5)</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>7</td> <td>0</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(0)</td> <td>(△1)</td> <td>(△1)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>( ) 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。</p>		現在に在職する職員数	その他	人計	本年度	(4)	(0)	(4)	前年度	(4)	(1)	(5)	増減	7	0	7		(0)	(△1)	(△1)		0
	現在に在職する職員数	その他	人計																								
本年度	(4)	(0)	(4)																								
前年度	(4)	(1)	(5)																								
増減	7	0	7																								
	(0)	(△1)	(△1)																								
	0	1	1																								
職員手当	2,549	1 制度改正に伴う増減分	千円																								
		2 その他の増減分	2,549	千円 初任給調整手当 270 扶養手当 186 地域手当 388 通勤手当 0 住居手当 単身赴任手当 特殊勤務手当 へき地手当 11 時間外勤務手当 797 管理職手当 宿日直手当 管理職職員 特別勤務手当 401 期末手当 496 勤勉手当 義務教育等教員 特別手当 災害派遣手当 退職手当																							

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和4年 1月1日 現在	平均給料月額	円 376,850	円
	平均給与月額	円 447,022	円
	平均年齢	歳 49.12	歳
令和3年 1月1日 現在	平均給料月額	円 369,563	円
	平均給与月額	円 433,028	円
	平均年齢	歳 49.12	歳

イ 初任給

区 分		一般行政職	技能労務職
市の制度	高校卒	157,719 円	経験年数に応じて 150,591 円 から 216,571 円 まで
	大学卒	192,134 円	
国の制度	高校卒	150,600 円	経験年数に応じて 132,300 円 から 218,300 円 まで
	大学卒	総合職 186,700 円 一般職 182,200 円	

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数	構成比	職員数	構成比
令和4年1月1日現在	1	人	%	人	%
	2	(1)	(25.0)		
	3	(3)	(75.0)		
	4	2	28.5		
	5	1	14.3		
	6	1	14.3		
	7	2	28.6		
	8				
	9				
	計	(4)	(100.0)		
令和3年1月1日現在	1				
	2	(1)	(20.0)		
	3	(4)	(80.0)		
	4	2	28.6		
	5	3	42.8		
	6	1	14.3		
	7	1	14.3		
	8				
	9				
	計	(5)	(100.0)		

注 ( ) 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1・2級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
職 名	事務職員 技術職員	主 任	区課長補佐 副主幹 副技監	本庁課長補佐 主 幹 技 監	区 課 長 専 門 監	本庁課長 担当課長 副 参 事	次 長 副 区 長 参 事	部 長 担当部長 会計管理者 区 長 参 与

## エ 昇給

区 分	合 計	代表的な職種		
		一 般 行政職	技 能 労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)	8 人	8 人	
	昇給に係る 職員数 (B)	8 人	8 人	
	号給数別 内 訳	2号給	人	
		4号給	6 人	6 人
		6号給	2 人	2 人
		7号給	人	
		8号給	人	
比 率 (B) / (A)	100.0 %	100.0 %		
前 年 度	職 員 数 (A)	7 人	7 人	
	昇給に係る 職員数 (B)	7 人	7 人	
	号給数別 内 訳	2号給	人	
		4号給	6 人	6 人
		6号給	1 人	1 人
		7号給	人	
		8号給	人	
比 率 (B) / (A)	100.0 %	100.0 %		

## オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	1. 1 2 5	1. 1 2 5	2. 2 5	有	
	2. 1 2 5	2. 1 2 5	4. 2 5		
前 年 度	1. 1 5	1. 1 5	2. 3	有	
	2. 2	2. 2	4. 4		
国の制度	1. 1 7 5	1. 1 7 5	2. 3 5	有	
	2. 2 2 5	2. 2 2 5	4. 4 5		

注 ( ) 内は再任用職員の支給率である。

## カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	
国の制度	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	浜 松 市	
	医療業務に従事する 職員のうち 市長が定める者	その他の者
支給率	%	%
		3
支給対象職員数	人	人
		8
国の指定基準に 基づく支給率	%	%
		3

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一 般 行政職	技 能 労務職
給料総額に対する比率	%	%	%
支給対象職員の比率 (令和4年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務 手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	内 容	国の制度 との異同	国 の 制 度 の 内 容
扶養手当	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 配偶者、父母等 6,500円 行政職給料表8級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 行政職給料表9級及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 子 10,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。	同	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 配偶者、父母等 6,500円 行政職俸給表（一）8級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 行政職俸給表（一）9級以上及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 子 10,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。
住居手当	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額12,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、25,700円限度。	異	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額16,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、28,000円限度。
通勤手当	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。  ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。31,600円限度。  ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。  環境への負荷の低減を図るため、1,000円の加算又は減額の措置あり。	異	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。  ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。31,600円限度。  ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
給水配管更生装置リース料	千円 31,185	平成28年度から 令和3年度まで	千円 18,659

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和4年度から 令和6年度まで	9,329				9,329

地方債の前々年度末における現在高  
並びに前年度末及び当該年度末にお  
ける現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
中央卸売市場 施設整備事業債	千円 156,471	千円 113,350	千円	千円 39,902	千円 73,448





# 育英事業特別会計

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 財産収入	99	99	0
2 寄附金	360	220	140
3 繰入金	13,684	10,069	3,615
4 諸収入	60,857	64,112	△3,255
歳入合計	75,000	74,500	500

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 育英事業費	75,000	74,500	500			14,143	60,857
歳 出 合 計	75,000	74,500	500			14,143	60,857

## 2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 財産収入	99	99	0
1 財産運用収入	99	99	0
1 基金運用収入	99	99	0
2 寄附金	360	220	140
1 寄附金	360	220	140
1 育英事業基金費寄附金	360	220	140
3 繰入金	13,684	10,069	3,615
1 基金繰入金	13,684	10,069	3,615
1 育英事業基金繰入金	13,684	10,069	3,615
4 諸収入	60,857	64,112	△ 3,255
1 遅延損害金	1	1	0
1 遅延損害金	1	1	0
2 貸付金元金収入	60,856	64,110	△ 3,254
1 奨学資金貸付金元金収入	60,856	64,110	△ 3,254
○ 預金利子	—	1	△ 1
○ 預金利子	—	1	△ 1
計	75,000	74,500	500

## (歳入) 育英事業特別会計

節		説明
区分	金額	
	千円	
育英事業基金 運用収入	99	育英事業基金元金に対する運用収入
育英事業基金 費寄附金	360	育英事業基金費に対するもの
育英事業基金 繰入金	13,684	育英事業基金からの繰入金
遅延損害金	1	遅延損害金
奨学資金貸付 金元金収入	60,856	奨学資金貸付金に対するもの

### 3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 育英事業費	75,000	74,500	500			14,143	60,857
1 育英事業費	75,000	74,500	500			14,143	60,857
1 一般管理費	300	300	0				300
2 育英費	74,340	73,980	360			13,783	60,557
3 育英事業基金費	360	220	140			360	
計	75,000	74,500	500			14,143	60,857

## (歳 出) 育英事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
10 需用費	123	1 育英事業運営経費	300千円
11 役務費	177		
20 貸付金	74,340	1 奨学資金貸付金	74,340千円
24 積立金	360	1 育英事業基金に対する積立金	360千円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
奨学資金貸付金	千円 30,600		千円

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和4年度から 令和5年度まで	30,600				30,600







# 学童等災害共済事業特別会計

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	2,355	2,330	25
2 財産収入	1	1	0
3 繰入金	3,643	3,667	△24
4 諸収入	1	2	△1
歳入合計	6,000	6,000	0

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 学童等災害共済費	6,000	6,000	0			3,645	2,355
歳 出 合 計	6,000	6,000	0			3,645	2,355

## 2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	2,355	2,330	25
1 負担金	2,355	2,330	25
1 学童等災害共済負担金	2,355	2,330	25
2 財産収入	1	1	0
1 財産運用収入	1	1	0
1 基金運用収入	1	1	0
3 繰入金	3,643	3,667	△ 24
1 一般会計繰入金	2,802	2,874	△ 72
1 一般会計繰入金	2,802	2,874	△ 72
2 基金繰入金	841	793	48
1 学童等災害共済事業基金繰入金	841	793	48
4 諸収入	1	2	△ 1
1 雑入	1	1	0
1 雑入	1	1	0
○ 預金利子	—	1	△ 1
○ 預金利子	—	1	△ 1
計	6,000	6,000	0

## (歳入) 学童等災害共済事業特別会計

節		説明
区分	金額	
	千円	
学童等災害共済負担金	2,355	学童等災害共済掛金の保護者負担金
学童等災害共済事業基金運用収入	1	学童等災害共済事業基金元金に対する運用収入
一般会計繰入金	2,802	一般会計からの繰入金
学童等災害共済事業基金繰入金	841	学童等災害共済事業基金からの繰入金
その他収入	1	

### 3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
1 学童等災害共済費	6,000	6,000	0			3,645	2,355
1 学童等災害共済費	6,000	6,000	0			3,645	2,355
1 一般管理費	623	623	0			312	311
2 共済給付費	5,376	5,376	0			3,332	2,044
3 学童等災害共済 事業基金費	1	1	0			1	
計	6,000	6,000	0			3,645	2,355

## (歳 出) 学童等災害共済事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
7 報償費	212	1 学童等災害共済運営経費 623千円
10 需用費	386	
11 役務費	15	
13 使用料及び賃借料	10	
19 扶助費	5,376	1 学童等災害共済制度交付金 5,376千円
24 積立金	1	1 学童等災害共済事業基金に対する積立金 1千円







# 小型自動車競走事業特別会計

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 競走事業収入	14,911,670	12,810,102	2,101,568
2 財産収入	4,321	4,597	△276
3 繰入金	514,575	1,275,072	△760,497
4 繰越金	694,431	685,426	9,005
5 諸収入	565,003	549,803	15,200
歳入合計	16,690,000	15,325,000	1,365,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総務費	905,531	2,155,556	△1,250,025			514,595	390,936
2 事業費	14,951,079	12,357,379	2,593,700			52,166	14,898,913
3 公債費	959	1,439	△480				959
4 繰出金	50,000	50,000	0				50,000
5 諸支出金	88,000	75,200	12,800				88,000
6 予備費	694,431	685,426	9,005				694,431
歳 出 合 計	16,690,000	15,325,000	1,365,000			566,761	16,123,239

## 2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 競走事業収入	14,911,670	12,810,102	2,101,568
1 入場料収入	11,670	10,102	1,568
1 入場料収入	11,670	10,102	1,568
2 勝車投票券発売収入	14,900,000	12,800,000	2,100,000
1 勝車投票券発売収入	14,900,000	12,800,000	2,100,000
2 財産収入	4,321	4,597	△ 276
1 財産運用収入	4,321	4,597	△ 276
1 財産貸付収入	4,301	277	4,024
2 基金運用収入	20	396	△ 376
○ 施設利用料収入	—	3,924	△ 3,924
3 繰入金	514,575	1,275,072	△ 760,497
1 基金繰入金	514,575	1,275,072	△ 760,497
1 小型自動車競走事業基金繰入金	514,575	1,275,072	△ 760,497
4 繰越金	694,431	685,426	9,005
1 繰越金	694,431	685,426	9,005
1 繰越金	694,431	685,426	9,005
5 諸収入	565,003	549,803	15,200
1 預金利子	1	1	0
1 預金利子	1	1	0
2 雑入	565,002	549,802	15,200
1 雑入	565,002	549,802	15,200

## (歳入) 小型自動車競走事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
入場料収入	11,670	特別観覧席利用料 1日 20人 延 500人 400千円 特別観覧席利用料(場外) 1日 10人 延 2,590人 1,295千円 第5スタンド特別観覧席利用料 1日 285人 延 28,500人 5,700千円 メインスタンドA席利用料 1日 58人 延 4,350人 2,175千円 メインスタンドS席利用料 1日 12人 延 900人 1,800千円 メインスタンドG席利用料 1日 1室 延 20室 300千円
勝車投票券発 売収入	14,900,000	勝車投票券発売収入 勝車投票券売上金 1日 147,000千円の100日分 14,700,000千円 勝車投票券返還金 200,000千円
土地貸付料	5	土地貸付に対するもの
家屋貸付料	4,296	家屋貸付に対するもの
小型自動車競 走事業基金運 用収入	20	小型自動車競走事業基金元金に対する運用収入
小型自動車競 走事業基金繰 入金	514,575	小型自動車競走事業基金からの繰入金
前年度繰越金	694,431	
預金利子	1	歳計現金に対する預金利子
場外発売委託 料収入	501,033	他場開催の場外発売売上げに対するもの
全国小型自動 車競走施行者 協議会助成金	5,008	オートレース活性化特別推進事業費に対するもの

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
計	16,690,000	15,325,000	1,365,000

節		説 明
区 分	金 額	
時効金収入	千円 16,104	レース的中者に対する勝車投票券払戻金の時効金
重勝式共同開催負担金	42,037	重勝式の共同開催負担金
その他収入	820	

### 3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 総務費	905,531	2,155,556	△1,250,025			514,595	390,936
1 総務管理費	905,531	2,155,556	△1,250,025			514,595	390,936
1 一般管理費	70,506	625,013	△554,507				70,506
2 競走場管理費	634,801	1,397,223	△762,422			514,575	120,226
3 小型自動車競走 事業基金費	200,224	133,320	66,904			20	200,204

## (歳 出) 小型自動車競走事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
2 給料	22,431	1 人件費	43,796千円
3 職員手当等	14,146	(1) 職員 5人	43,796千円
4 共済費	7,219	2 小型自動車競走事業運営経費	1,818千円
8 旅費	1,100	3 各種負担金、交付金	24,892千円
10 需用費	485	(1) 全国小型自動車競走施行者協議会負担金	24,467千円
11 役務費	130	(2) 各種連絡協議会負担金	425千円
13 使用料及び賃借料	103		
18 負担金補助及び交付金	24,892		
10 需用費	277	1 施設管理経費	1,667千円
11 役務費	1,164	2 土地借上料	118,559千円
12 委託料	8,635	3 競走場施設改善費	514,575千円
13 使用料及び賃借料	156,065		
14 工事請負費	468,660		
24 積立金	200,224	1 小型自動車競走事業基金に対する積立金	200,224千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
2 事業費	14,951,079	12,357,379	2,593,700			52,166	14,898,913
1 競走費	14,951,079	12,357,379	2,593,700			52,166	14,898,913
1 一般管理費	2,882,736	1,940,792	941,944				2,882,736
2 包括的民間委託 費	572,196	528,680	43,516			52,166	520,030
3 賞典費	998,388	886,860	111,528				998,388
4 勝車投票券払戻 金	10,296,759	8,800,047	1,496,712				10,296,759
5 勝車投票券返還 金	200,000	200,000	0				200,000
6 事故補填金	1,000	1,000	0				1,000

## (歳 出) 小型自動車競走事業特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
7 報償費	8,829	1 J K A 1号・2号・3号交付金	318,283千円
9 交際費	60	2 選手に対する報償金	8,829千円
11 役務費	6,174	3 競技開催に伴う委託料	2,468,101千円
12 委託料	2,468,101	4 競技開催に伴う諸経費	87,523千円
18 負担金補助及び交付金	395,441		
26 公課費	4,131		
12 委託料	572,196	1 包括的民間委託に要する経費	572,196千円
7 報償費	998,388	1 出場選手賞金	998,388千円
21 補償、補填及び賠償金	10,296,759	1 レース的中者に対する勝車投票券払戻金	10,296,759千円
21 補償、補填及び賠償金	200,000	1 レース不成立等に伴う勝車投票券返還金	200,000千円
21 補償、補填及び賠償金	1,000	1 発売又は払戻に対しての事故補填金	1,000千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 公債費	959	1,439	△480				959
1 公債費	959	1,439	△480				959
1 一時借入金利息	959	1,439	△480				959

(歳 出) 小型自動車競走事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
22 償還金利子及び割引料	959	1 一時借入金利子 959千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 繰出金	50,000	50,000	0				50,000
1 繰出金	50,000	50,000	0				50,000
1 一般会計繰出金	50,000	50,000	0				50,000

(歳 出) 小型自動車競走事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
27 繰出金	50,000	1 一般会計への繰出金 50,000千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 諸支出金	88,000	75,200	12,800				88,000
1 納付金	88,000	75,200	12,800				88,000
1 納付金	88,000	75,200	12,800				88,000

(歳 出) 小型自動車競走事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
18 負担金補助及び交付金	88,000	1 地方公共団体金融機構納付金 88,000千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
6 予備費	千円 694,431	千円 685,426	千円 9,005	千円	千円	千円	千円 694,431
1 予備費	694,431	685,426	9,005				694,431
1 予備費	694,431	685,426	9,005				694,431
計	16,690,000	15,325,000	1,365,000			566,761	16,123,239

(歳出) 小型自動車競走事業特別会計

節		説明
区分	金額	
	千円	

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	人 (0) 5	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			22,431	13,831	36,262	7,219	43,481	
前年度	(0) 5		22,184	14,307	36,491	7,064	43,555	
比 較	(0) 0		247	△476	△229	155	△74	
職 員	区 分	初任給 調整手当	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	単身赴任手当	特殊勤務手当
	本年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			756	680	390	309		
	前年度		936	678	415	309		
比 較		△180	2	△25	0			
手 当	区 分	へき地手当	時間外勤務 手 当	管理職手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			1,885	797			4,979	4,035
	前年度		2,031	623			5,294	4,021
比 較		△146	174			△315	14	
内 訳	区 分	義務教育等 教員特別手当	災害派遣手当	退 職 手 当				
	本年度	千円	千円	千円				
	前年度							
	比 較							

注 ( ) 内は再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

小型自動車競走事業特別会計

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考	
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円				
本年度	(0) 5		22,431	13,831	36,262	7,219	43,481		
前年度	(0) 5		22,184	14,307	36,491	7,064	43,555		
比 較	(0) 0		247	△476	△229	155	△74		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円	
	本年度		756	680	390	309			
	前年度		936	678	415	309			
	比 較		△180	2	△25	0			
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円	
	本年度		1,885	797			4,979	4,035	
	前年度		2,031	623			5,294	4,021	
	比 較		△146	174			△315	14	
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円					
	本年度								
	前年度								
	比 較								

注 ( ) 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考	
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円				
本年度	(0) 0				0		0		
前年度	(0) 0				0		0		
比 較	(0) 0				0		0		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円	
	本年度								
	前年度								
	比 較								
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円	
	本年度								
	前年度								
	比 較								
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円					
	本年度								
	前年度								
	比 較								

注 ( ) 内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

小型自動車競走事業特別会計

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考																			
給料	千円 247	1 給与改定に伴う増減分	千円																				
		2 昇給に伴う増加分	164	平均昇給率 1.669 %																			
		3 その他の増減分	83	千円 職員の變動等に伴う増減分 83	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>人計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>( ) 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。</p>		現在に在職する職員数	その他	人計	本年度	(0)	(0)	(0)	前年度	5	0	5	増減	(0)	(0)	(0)	増減	0
	現在に在職する職員数	その他	人計																				
本年度	(0)	(0)	(0)																				
前年度	5	0	5																				
増減	(0)	(0)	(0)																				
増減	0	0	0																				
職員手当	△476	1 制度改正に伴う増減分																					
		2 その他の増減分	△476	千円 初任給調整手当 △ 180 扶養手当 2 地域手当 △ 25 通勤手当 0 住居手当 単身赴任手当 特殊勤務手当 へき地手当 時間外勤務手当 △ 146 管理職手当 174 宿日直手当 管理職員 特別勤務手当 △ 315 期末手当 14 勤勉手当 義務教育等教員 特別手当 災害派遣手当 退職手当																			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和4年 1月1日 現在	平均給料月額	円 367,203	円
	平均給与月額	円 424,760	円
	平均年齢	歳 47.11	歳
令和3年 1月1日 現在	平均給料月額	円 360,056	円
	平均給与月額	円 420,846	円
	平均年齢	歳 46.11	歳

イ 初任給

区分		一般行政職	技能労務職
市の制度	高校卒	円 157,719	経験年数に応じて 円 150,591 から 216,571 まで
	大学卒	円 192,134	
国の制度	高校卒	円 150,600	経験年数に応じて 円 132,300 から 218,300 まで
	大学卒	円 総合職 186,700 一般職 182,200	

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数	構成比	職員数	構成比
令和4年1月1日現在	1	人	%	人	%
	2				
	3	3	60.0		
	4	1	20.0		
	5				
	6				
	7	1	20.0		
	8				
	9				
	計	5	100.0		
令和3年1月1日現在	1				
	2				
	3	3	60.0		
	4	1	20.0		
	5				
	6	1	20.0		
	7				
	8				
	9				
	計	5	100.0		

(級別の標準的な職務内容)

区分	1・2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
職名	事務職員 技術職員	主任	区課長補佐 副主幹 副技監	本庁課長補佐 主幹 技監	区課長 専門監	本庁課長 担当課長 副参事	次長 副区長 参事	部長 担当部長 会計管理者 区長 参事

エ 昇給

区 分	合 計	代表的な職種		
		一 般 行政職	技 能 労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)	5人	5人	
	昇給に係る 職員数 (B)	5人	5人	
	号給数別 内 訳	2号給	1人	
		4号給	4人	4人
		6号給	1人	1人
		7号給	1人	
		8号給	1人	
比 率 (B)／(A)	100.0%	100.0%		
前 年 度	職 員 数 (A)	5人	5人	
	昇給に係る 職員数 (B)	5人	5人	
	号給数別 内 訳	2号給	1人	
		4号給	4人	4人
		6号給	1人	1人
		7号給	1人	
		8号給	1人	
比 率 (B)／(A)	100.0%	100.0%		

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	2. 1 2 5 月分	2. 1 2 5 月分	4. 2 5 月分	有	
前 年 度	2. 2	2. 2	4. 4	有	
国の制度	2. 2 2 5	2. 2 2 5	4. 4 5	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24. 5 8 6 8 7 5 月分	33. 2 7 0 7 5 月分	47. 7 0 9 月分	47. 7 0 9 月分	定年前早期退職 特例措置 (3%～45%加算)	
国の制度	24. 5 8 6 8 7 5	33. 2 7 0 7 5	47. 7 0 9	47. 7 0 9	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	浜 松 市	
	医療業務に従事する 職員のうち 市長が定める者	その他の者
支給率	%	%
		3
支給対象職員数	人	人
		5
国の指定基準に 基づく支給率	%	%
		3

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一 般 行政職	技 能 労務職
給料総額に対する比率	%	%	%
支給対象職員の比率 (令和4年 1月 1日現在)			
代表的な特殊勤務 手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	内 容	国の制度 との異同	国 の 制 度 の 内 容
扶養手当	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 配偶者、父母等 6,500円 行政職給料表8級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 行政職給料表9級及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 子 10,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。	同	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 配偶者、父母等 6,500円 行政職俸給表（一）8級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 行政職俸給表（一）9級以上及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 子 10,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。
住居手当	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額12,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、25,700円限度。	異	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額16,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、28,000円限度。
通勤手当	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。  ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。31,600円限度。  ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。  環境への負荷の低減を図るため、1,000円 の加算又は減額の措置あり。	異	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。  ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。31,600円限度。  ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
小型自動車競走場発走合図機リース料	千円 179,336		千円
小型自動車競走場入場門管理棟改築設計業務委託費	14,314		

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和4年度から 令和8年度まで	179,297			179,297	
令和4年度から 令和5年度まで	14,314			14,314	







# 駐車場事業特別会計

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	70	64	6
2 財産収入	9	5	4
3 繰越金	819	829	△10
4 諸収入	375,102	375,102	0
歳入合計	376,000	376,000	0

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 駐車場費	306,268	238,999	67,269			9	306,259
2 公債費	68,732	136,001	△67,269				68,732
3 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳 出 合 計	376,000	376,000	0			9	375,991

## 2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	70	64	6
1 使用料	70	64	6
1 駐車場使用料	70	64	6
2 財産収入	9	5	4
1 財産運用収入	9	5	4
1 基金運用収入	9	5	4
3 繰越金	819	829	△ 10
1 繰越金	819	829	△ 10
1 繰越金	819	829	△ 10
4 諸収入	375,102	375,102	0
1 預金利子	1	1	0
1 預金利子	1	1	0
2 駐車場事業納付金	375,000	375,000	0
1 駐車場事業納付金	375,000	375,000	0
3 雑入	101	101	0
1 雑入	101	101	0
計	376,000	376,000	0

## (歳入) 駐車場事業特別会計

節		説明
区分	金額	
	千円	
行政財産使用料	70	駅北駐車場等の行政財産使用料
駐車場事業基金運用収入	9	駐車場事業基金元金に対する運用収入
前年度繰越金	819	
預金利子	1	歳計現金に対する預金利子
駐車場事業納付金	375,000	駐車場事業の指定管理にかかる指定管理者からの納付金
保険金収入	1	
その他収入	100	

### 3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 駐車場費	306,268	238,999	67,269			9	306,259
1 駐車場費	306,268	238,999	67,269			9	306,259
1 一般管理費	105,333	83,938	21,395				105,333
2 駐車場事業基金 費	200,935	155,061	45,874			9	200,926

## (歳 出) 駐車場事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
2 給料	2,934	1 人件費 5,669千円
3 職員手当等	2,027	(1) 職員 1人 5,669千円
4 共済費	708	2 整備工事費 37,495千円
8 旅費	38	3 駐車場管理運営経費 62,169千円
10 需用費	2,500	
11 役務費	508	
12 委託料	5,291	
14 工事請負費	34,995	
18 負担金補助及び交付金	26,780	
26 公課費	29,552	
24 積立金	200,935	1 駐車場事業基金に対する積立金 200,935千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
2 公債費	68,732	136,001	△67,269				68,732
1 公債費	68,732	136,001	△67,269				68,732
1 元金	67,851	133,400	△65,549				67,851
2 利子	881	2,601	△1,720				881

## (歳 出) 駐車場事業特別会計

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
22 償還金利息及び割引料	67,851	1 既往債に対する償還元金 67,851千円
22 償還金利息及び割引料	881	1 既往債に対する償還金利息 881千円

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
3 予備費	1,000	1,000	0				1,000
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	376,000	376,000	0			9	375,991

(歳出) 駐車場事業特別会計

節		説明
区分	金額	
	千円	

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	人 (0) 1	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			2,934	2,027	4,961	708	5,669	
前年度	(0) 1		3,554	2,617	6,171	849	7,020	
比較	(0) 0		△620	△590	△1,210	△141	△1,351	
職 員	区 分	初任給 調整手当	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	単身赴任手当	特殊勤務手当
	本年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			60	90	100	309		
	前年度		120	110	213	309		
比較		△60	△20	△113	0			
手 当 の 内 訳	区 分	へき地手当	時間外勤務 手 当	管理職手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			520				519	429
	前年度		520				771	574
比較		0				△252	△145	
内 訳	区 分	義務教育等 教員特別手当	災害派遣手当	退 職 手 当				
	本年度	千円	千円	千円				
	前年度							
	比較							

注 ( ) 内は再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考	
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円				
本年度	(0) 1		2,934	2,027	4,961	708	5,669		
前年度	(0) 1		3,554	2,617	6,171	849	7,020		
比 較	(0) 0		△620	△590	△1,210	△141	△1,351		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円	
	本年度		60	90	100	309			
	前年度		120	110	213	309			
	比 較		△60	△20	△113	0			
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円	
	本年度		520				519	429	
	前年度		520				771	574	
	比 較		0				△252	△145	
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円					
	本年度								
	前年度								
	比 較								

注 ( ) 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考	
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円				
本年度	(0) 0				0		0		
前年度	(0) 0				0		0		
比 較	(0) 0				0		0		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円	
	本年度								
	前年度								
	比 較								
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円	
	本年度								
	前年度								
	比 較								
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円					
	本年度								
	前年度								
	比 較								

注 ( ) 内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

駐車場事業特別会計

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考																			
給料	千円 △620	1 給与改定に伴う増減分	千円																				
		2 昇給に伴う増加分	77	平均昇給率 1.669 %																			
		3 その他の増減分	△697	千円 職員の変動等に伴う増減分 △697	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>人計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>( ) 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。</p>		現在に在職する職員数	その他	人計	本年度	(0)	(0)	(0)	前年度	1	0	1	増減	(0)	(0)	(0)	増減	0
	現在に在職する職員数	その他	人計																				
本年度	(0)	(0)	(0)																				
前年度	1	0	1																				
増減	(0)	(0)	(0)																				
増減	0	0	0																				
職員手当	△590	1 制度改正に伴う増減分																					
		2 その他の増減分	△590	千円 初任給調整手当 △60 扶養手当 △20 地域手当 △113 通勤手当 0 住居手当 0 単身赴任手当 特殊勤務手当 へき地手当 時間外勤務手当 0 管理職手当 宿日直手当 管理職員 特別勤務手当 期末手当 △252 勤勉手当 △145 義務教育等教員 特別手当 災害派遣手当 退職手当																			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和4年 1月1日 現在	平均給料月額	円 197,428	円
	平均給与月額	円 227,550	円
	平均年齢	歳 23.03	歳
令和3年 1月1日 現在	平均給料月額	円 241,211	円
	平均給与月額	円 277,545	円
	平均年齢	歳 30.08	歳

イ 初任給

区 分		一般行政職	技能労務職
市の制度	高校卒	157,719 円	経験年数に応じて 150,591 円 から 216,571 円 まで
	大学卒	192,134 円	
国の制度	高校卒	150,600 円	経験年数に応じて 132,300 円 から 218,300 円 まで
	大学卒	総合職 186,700 円 一般職 182,200 円	

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数	構成比	職員数	構成比
令和4年1月1日現在	1	1 人	100.0 %		
	2				
	3				
	4				
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
	計		1	100.0	
令和3年1月1日現在	1				
	2	1	100.0		
	3				
	4				
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
	計		1	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1・2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
職 名	事務職員 技術職員	主 任	区課長補佐 副主幹 副技監	本庁課長補佐 主 幹 技 監	区 課 長 専 門 監	本庁課長 担当課長 副参事	次 長 副 区 長 参 事	部 長 担当部長 会計管理者 区 長 参 与

エ 昇給

区分	合計	代表的な職種		
		一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数 (A)	1人	1人	
	昇給に係る職員数 (B)	1人	1人	
	号給数別 内 訳	2号給	1人	
		4号給	1人	1人
		6号給	1人	
		7号給	1人	
		8号給	1人	
比率 (B) / (A)	100.0%	100.0%		
前年度	職員数 (A)	1人	1人	
	昇給に係る職員数 (B)	1人	1人	
	号給数別 内 訳	2号給	1人	
		4号給	1人	1人
		6号給	1人	
		7号給	1人	
		8号給	1人	
比率 (B) / (A)	100.0%	100.0%		

オ 期末・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	2.125	2.125	4.25	有	
前年度	2.2	2.2	4.4	有	
国の制度	2.225	2.225	4.45	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	浜 松 市	
	医療業務に従事する 職員のうち 市長が定める者	その他の者
支給率	%	3 %
支給対象職員数	人	1 人
国の指定基準に 基づく支給率	%	3 %

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一 般 行政職	技 能 労務職
給料総額に対する比率	%	%	%
支給対象職員の比率 (令和4年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務 手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	内 容	国の制度 との異同	国 の 制 度 の 内 容
扶養手当	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 配偶者、父母等 6,500円 行政職給料表8級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 行政職給料表9級及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 子 10,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。	同	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 配偶者、父母等 6,500円 行政職俸給表（一）8級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 行政職俸給表（一）9級以上及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 子 10,000円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。
住居手当	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額12,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、25,700円限度。	異	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額16,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、28,000円限度。
通勤手当	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。  ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。31,600円限度。  ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。  環境への負荷の低減を図るため、1,000円の加算又は減額の措置あり。	異	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。  ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。31,600円限度。  ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。

地方債の前々年度末における現在高  
並びに前年度末及び当該年度末にお  
ける現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
駐車場建設事業債	173,818	67,619		40,609	27,010





# 公債管理特別會計

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 繰入金	43,001,000	45,512,000	△2,511,000
2 市債	5,000,000	5,000,000	0
歳入合計	48,001,000	50,512,000	△2,511,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 公債費	48,001,000	50,512,000	△2,511,000		5,000,000	43,001,000	
歳 出 合 計	48,001,000	50,512,000	△2,511,000		5,000,000	43,001,000	

## 2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 繰入金	43,001,000	45,512,000	△ 2,511,000
1 一般会計繰入金	37,001,000	40,512,000	△ 3,511,000
1 一般会計繰入金	37,001,000	40,512,000	△ 3,511,000
2 基金繰入金	6,000,000	5,000,000	1,000,000
1 減債基金繰入金	6,000,000	5,000,000	1,000,000
2 市債	5,000,000	5,000,000	0
1 市債	5,000,000	5,000,000	0
1 借換債	5,000,000	5,000,000	0
計	48,001,000	50,512,000	△ 2,511,000

## (歳入) 公債管理特別会計

節		説明
区分	金額	
	千円	
償還元金繰入金	26,319,330	一般会計からの繰入金
償還金利子及び割引料繰入金	1,101,997	一般会計からの繰入金
公債諸費繰入金	79,673	一般会計からの繰入金
満期一括償還積立繰入金	9,500,000	一般会計からの繰入金
減債基金繰入金	6,000,000	減債基金からの繰入金
借換債	5,000,000	平成24年度発行の市場公募債満期一括償還に充当するための借入金

### 3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 公債費	48,001,000	50,512,000	△2,511,000		5,000,000	43,001,000	
1 公債費	48,001,000	50,512,000	△2,511,000		5,000,000	43,001,000	
1 元金	37,319,330	38,881,102	△1,561,772		5,000,000	32,319,330	
2 利子	1,101,997	1,513,783	△411,786			1,101,997	
3 公債諸費	79,673	117,115	△37,442			79,673	
4 減債基金積立金	9,500,000	10,000,000	△500,000			9,500,000	
計	48,001,000	50,512,000	△2,511,000		5,000,000	43,001,000	

## (歳 出) 公債管理特別会計

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		
22 償還金利子及び割引料	37,319,330	1 既往債に対する償還元金	37,319,330千円
22 償還金利子及び割引料	1,101,997	1 既往債に対する償還金利子及び割引料	1,101,997千円
8 旅費	100	1 公債管理費	79,673千円
10 需用費	320		
11 役務費	79,223		
18 負担金補助及び交付金	30		
24 積立金	9,500,000	1 満期一括償還積立金	9,500,000千円





